別表

事業概要	農地の形状等	現場条件、使用工法	標準的な作業内容
区画拡大	30m×100m(30a)のほ場２枚を60m×100m(60a)のほ場１枚へ区画拡大	畦畔で隣接するほ場の高低差が10cmを超える場合で表土扱いを行う	ほ場整備整地工（ブルドーザ、バックホウ）、法面整形工（バックホウ）、耕地復旧（トラクタ、雑物除去）
		畦畔で隣接するほ場の高低差が10cm以下である場合で表土扱いを行う	ほ場整備整地工（ブルドーザ、バックホウ）、法面整形工（バックホウ）、耕地復旧（トラクタ、雑物除去）
		畦畔で隣接するほ場の高低差が10cm以下である場合で表土扱いを行わない	簡易整備工（ブルドーザ）、耕地復旧（トラクタ、雑物除去）
		畦畔除去のみ	畦畔除去（バックホウ）、耕地復旧（トラクタ、雑物除去）
暗渠排水	30m×100m(30a)のほ場の長辺方向に本暗渠管（管径50㎜～60㎜）を３本埋設	バックホウ工法を用い、表土扱いを行う場合	表土はぎ取り等（ブルドーザ）、掘削（バックホウ）、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設（バックホウ）、埋戻（バックホウ）、耕地復旧（トラクタ）
		バックホウ工法を用い、表土扱いを行わない場合	掘削（バックホウ）、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設（バックホウ）、埋戻（バックホウ）、耕地復旧（トラクタ）
		トレンチャ工法を用い、表土扱いを行わない場合	掘削（トレンチャ）、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設（バックホウ）、埋戻（バックホウ）、耕地復旧（トラクタ）
		掘削同時埋設工法を用い、表土扱いを行わない場合	掘削・暗渠排水管布設・被覆材投入（同時埋設）、資材小運搬、水甲布設（バックホウ）、埋戻（バックホウ）、耕地復旧（トラクタ）
湧水処理	本暗渠管（管径50㎜～60㎜）	表土扱いを行う場合	表土はぎ取り等（ブルドーザ）、掘削（バックホウ）、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設（バックホウ）、埋戻（バックホウ）、耕地復旧（トラクタ）
		表土扱いを行わない場合	掘削（バックホウ）、資材小運搬、暗渠排水管布設、被覆材投入、水甲布設（バックホウ）、埋戻（バックホウ）、耕地復旧（トラクタ）
客土	―	―	客土材運搬（バックホウ、ダンプトラック）、客土材散布・整地（ブルドーザ、バックホウ）
除礫	―	―	除礫（ストーンローダ、バックホウ、ダンプトラック）、整地（ブルドーザ）
隔障物整備	―	電気牧柵の場合	主力柱打設（バックホウ）、中間柱打設（バックホウ）、電線設置、電気施設工
		電気牧柵以外の場合	主力柱打設（バックホウ）、中間柱打設（バックホウ）、有刺鉄線設置

注）標準的な作業内容のうち一部を農業者施工により行うことを想定している。

（採択申請様式）

番　　号
年　月　日

農林水産省○○農政局長　　殿
（北海道にあっては、北海道開発局経由農林水産省農村振興局長
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長）

都道府県知事名

農業競争力強化農地整備事業（○○○）採択申請書

下記のとおり令和○○年度新規事業を実施したいので、農業競争力強化農地整備事業実施要綱（平成30年３月30日付け29農振第2604号）第７の１の規定に基づき、次に掲げる資料※を添えて申請します。

１．事業計画概要書
２．農業競争力強化基盤整備計画
３．その他

記

事業型	都道府県　名	地 区 名	所　在　地	受 益 面 積	総事業費	備　考
草地畜産基盤整備事業（草地整備型）				ha	百万円	

※ 草地整備利用促進事業においては１．畜産基盤整備計画、２．その他とする。

（採択通知様式）

番　　号
年　月　日

事業採択通知書

都 道 府 県 知 事　　殿

（農林水産省農村振興局長
農林水産省〇〇農政局長
内閣府沖縄総合事務局長）

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号により申請のあった下記地区について、事業実施地区として採択したので通知する。

記

事業型	都道府県名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
草地畜産基盤整備事業 （草地整備型）				ha	百万円	

別記様式第１号 （第５の２関係）

県	地区
作 成 年 月	

（　　型）　　事業
畜 産 活 性 化 計 画 書
○ ○ 地 区

令和　　年　　月

○○県（都道府県）

〈目　　次〉

第1章　概　　要
　1 畜産活性化計画総括表
　2 畜産経営の変化と農業農村整備の展望
　3 畜産担い手育成の展望
　4 対象事業の概要
第2章 地域畜産の概要
　1 計画地域の概要
　2 市町村の概況
　　(1) 市町村の概要
　　(2) 市町村における畜産振興等の目標
第3章 計画事項
　1 畜産活性化の目標
　　(1) 育成すべき畜産経営の姿
　　(2) 実現すべき農業構造の目標
　　(3) 畜産の生産性向上の目標
　　(4) 担い手育成計画
　　(5) 農地の流動化計画（飼料基盤集積事業に限る。）
　　(6) 土 地 利 用 計 画
　　(7) 家畜飼養計画
　　(8) 飼料生産基盤及び農業用施設の整備目標
　　　①自給飼料の生産目標
　　　②飼料生産基盤の整備目標
　2 関連事業計画
　3 推進体制整備計画
　4 その他必要な事項

畜 産 活 性 化 計 画 区 域 図

○ ○県○ ○ 地区

（位置図）

凡例			
活性化区域界			黒
区分	農用地区域	水田	赤
		普通畑	黄
		草地	ピンク
		飼料畑	黄緑
		樹園地	茶
	農地転用区域		青
	非農用地区域		緑

（注） 1 第３章の土地利用構想に従って区分する。

2 計画内容が分かる適当な縮尺とし、Ａ４版折込みとする。

第1章 概　　要
1　畜産活性化計画総括表

農政局名	

都道府県名	所　在　地	地　区　名	区域面積（ｈａ）	担　当　部　課　名
				(TEL　　FAX　　)
地勢及び社会経済条件			飼料生産基盤の整備状況	
営農状況				

農業構造の再編目標	現在		目標（10年後）	
	農家戸数（戸） 農用地面積（ha） 飼料基盤面積（ha） 家畜飼養頭数 経営面積（ha） 農業所得（千円）		農家戸数（戸） 農用地面積（ha） 飼料基盤面積（ha） 家畜飼養頭数 経営面積（ha） 農業所得（千円）	

自給飼料生産計画	区分	需要量（TDN）(A)	供給量（TDN）(B)	差引過不足量（TDN）(A)-(B)	外部依存量（TDN）			飼料自給率 (B)/(A)	備考
					その他粗飼料(C)	濃厚飼料(D)	計		
	現況	t	t	t	t	t	t	%	
	計画	t	t	t	t	t	t	%	

道営草地整備事業・公共牧場整備事業関連	担い手育成の目標	現況担い手戸数(A)	計画担い手戸数(B)	計画(B)／現況(A)	備考
		(戸)	(戸)	(10年後)	

土地利用計画構想	区分	活性化計画区域面積(ha)	農用地(ha) 水田	普通畑	飼料畑	牧草地	その他	小計	非農用地	その他	計
	現況										
	計画										

家畜飼養計画	現況家畜飼養頭数(A)	計画家畜飼養頭数(B)	戸数	計画(Ｂ)／現況(Ａ)	備考
	(頭)	(頭)	(戸)		

事業管理計画	①　(　年～　年)	②　(　年～　年)	③　(　年～　年)	④　(　年～　年)

飼料基盤集積整備事業関連	飼料生産基盤の流動化計画	項目	受益草地等面積 (A)	担い手の経営飼料基盤面積 (B)	同左ｼｪｱ(%) (B)÷(A)	備考
		現況	(ha)	(ha)		
		対象事業完了時	(ha)	(ha)	(5年後)	
		目標	(ha)	(ha)	(10年後)	

現況担い手経営飼料基盤面積 (A)	計画担い手経営飼料基盤面積 (B)	戸数	計画(Ｂ)／現況(Ａ)	対象事業完了後	※比率は、面積比による
(ha)	(ha)	(戸)	(10年後)	(5年後)	

担い手等への土地利用集積方法	計(ha)	個別農家	農地所有適格法人	生産組織	その他	備考
自己所有地						
賃借権設定						
経営受託						
農作業受託						
その他	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	

家畜飼養計画	現況家畜飼養頭数 (A)	計画家畜飼養頭数 (B)	戸数	計画(Ｂ)／現況(Ａ)	対象事業完了後	備考
	(頭)	(頭)	(戸)	(10年後)	(5年後)	※比率は、頭数比による

事業管理計画	①　(　年～　年)	②　(　年～　年)	③　(　年～　年)	④　(　年～　年)

再編整備事業関連	飼料生産基盤の整備計画		山林	原野	採草放牧地	田	畑	計	備考
		造成改良					(　)		
		整備改良					(　)		
		野草地整備					(　)		
		放牧用林地整備					(　)		
		その他					(　)		
		計					(　)		

家畜飼養計画	現況市町村家畜飼養頭数 (A)	計画市町村家畜飼養頭数 (B)	戸数	計画(Ｂ)／現況(Ａ)	対象事業完了後	備考
	(頭)	(頭)	(戸)	(10年度)	(5年後)	
	うち担い手分 (A)	うち担い手分 (B)	戸数	計画(Ｂ)／現況(Ａ)	対象事業完了後	備考
	(頭)	(頭)	(戸)	(10年後)	(5年後)	

事業管理計画	①　(　年～　年)	②　(　年～　年)	③　(　年～　年)	(　年～　年)

（注１）土地利用集積方法のその他の欄の（　　）は交換分合等を記入する
（注２）草地整備利用促進事業は道営草地整備事業関連欄に記載すること。

	現　　況	計　　画
経 営 形 態		
経 営 状 況		
生 産 基 盤		

2　畜産経営の変化と農業農村整備の展望

3　担い手育成の展望

4　対象事業の概要

事　業　名	地 区 名	採 択 年 度	完 了 予 定 年　度	受 益 面 積	総事業費	（道営草地整備事業）	
						計画区域草地等面積	参加農家に占める担い手農家割合
		年度	年度	ha		ha	%

第２章　地域畜産の概要

1 計画区域の概要

①　計画区域の範囲

市 町 村 名	関 係 集 落	関 係 農 協	関 係 面 積	関 係 戸 数

②　計画区域における畜産の概況

③　対象区域の選定理由

2　市町村の概況

（１）　市町村の概要

（２）　市町村における畜産振興等の目標

①　振興計画及び指定地域の状況

（市町村名：　　、調査年度：令和　　年度）

名　　称	対 象 地 域	指 定 ・ 許 可 年 月 日				内　　容	備　　考
		指定		許可			
		指定		許可			
		指定		許可			

② 地域経済の概要

（市町村名：　　調査年度：令和　　年度　調査資料名：　　）

産業別	区分		第一次産業	（うち農業）	第二次産業	第三次産業	計
就業者数及び生産額	就業者数	人数	人	（　　人）	人	人	人
		比率	%	（　　%）	%	%	%
	生産額	金額		（　　）			
		比率	%	（　　%）	%	%	%

耕地面積	区分	田	畑	（うち牧草専用地）	樹園地	計
	面積	ha	ha	（　　ha）	ha	ha
	戸当面積	ha	ha	（　　ha）	ha	ha

地区内経営体等の状況	区分	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体	計	農業就業者数		農家人口	農業就業者	基幹的農業従事者	非恒常的従事者
	経営体数										
	比率	%	%	%	%		人数	人	人	人	人
							戸当たり人数	人	人	人	人

その他特記事項	

第３章　計画事項

１　畜産活性化の目標

（1）　育成すべき畜産経営の姿（市町村計画等）

営農類型	経営規模	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等

（注）畜産営農類型毎

（2）　実現すべき農業構造の目標（市町村計画等）

営農類型	経営規模の目標	農家戸数の目標	区域内農家戸数	区域内担い手農家戸数

（注）畜産営農類型毎

（3）　畜産の生産性向上の目標

①　都道府県における畜産物生産向上指針

区分／項目		現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	試算条件
1頭当たり	生産量											
	労働時間（　時間） 費用合計 うち購入飼料費 労働費○○○○											
生乳（生体）100kg当たり費用												

②　当該市町村の畜産物生産向上指針

区分／項目		現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	試算条件
1頭当たり	生産量											
	労働時間（　時間） 費用合計 うち購入飼料費 労働費○○○○											
生乳（生体）100kg当たり費用												

（４） 担い手育成の計画

①　担い手等の内訳

個別農家数		農地所有適格法人数		生産組織数		その他（経営受託）		計	
現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標

（注） 担い手農家及び生産組織等の現在数についても要綱・要領で定義された要件に合致するものについて記入する。

②　担い手農家等の概要　（飼料基盤集積整備事業を除く。）

5年後

担い手農家等名	営農類型区分	年齢	後継者の有無	畜産経営の向上											家畜飼養頭数（頭）		
				現在					目標						現況	目標	頭数増加率
				飼料生産基盤面積（ha）	粗収入	生産費	うち飼料費	所得	飼料生産基盤面積（ha）	粗収入	生産費	うち飼料費	所得	所得増加率			

10年後

担い手農家等名	営農類型区分	年齢	後継者の有無	畜産経営の向上											家畜飼養頭数（頭）		
				現在					目標						現況	目標	頭数増加率
				飼料生産基盤面積（ha）	粗収入	生産費	うち飼料費	所得	飼料生産基盤面積（ha）	粗収入	生産費	うち飼料費	所得	所得増加率			

（注） 1 個別経営体毎に記入するものとする。

③　担い手農家等の概要（飼料基盤集積整備事業に限る。）

5 年後

担い手農家等名	営農類型区分	年齢	後継者の有無	飼料生産基盤面積（ｈａ）																						家畜飼養頭数(頭)		
				現在										目標														
				計	区域内	区域外	所有地 区域内	所有地 区域外	借等定賃権設地 区域内	借等定賃権設地 区域外	作等託農業受地 区域内	作等託農業受地 区域外	計	区域内	区域外	所有地 区域内	所有地 区域外	借等定賃権設地 区域内	借等定賃権設地 区域外	作等託農業受地 区域内	作等託農業受地 区域外	その他 区域内	その他 区域外	草地集積率	現況	目標	頭数増加率

10年後

担い手農家等名	営農類型区分	年齢	後継者の有無	飼料生産基盤面積（ｈａ）																				草地集積率	家畜飼養頭数(頭)		
				現在										目標														
				計	区域内	区域外	所有地		賃借権設定等地		農作業受託地		計	区域内	区域外	所有地		賃借権設定等地		農作業受託地		その他			現況	目標	頭数増加率
							区域内	区域外	区域内	区域外	区域内	区域外				区域内	区域外	区域内	区域外	区域内	区域外	区域内	区域外				

（注）　1　飼料生産基盤面積とは、草地及び飼料畑に係る農作業等の受託作業を含む面積で所有、権利（ 利用権を含む） 設定、受託面積の合計面積とする。（ 以下同じ。）
2　農作業等受託地（ 面積） とは、草地及び飼料畑における一連のほ場作業等を受託しているものとする。（ 以下同じ。）
3　個別経営体毎に記入するものとする。

④　農地所有適格法人及び農業生産組織の概要

生産組織名（ 組織毎に整理）	設置年月日（ 予定を含む）	参加農家戸数（ 戸）		常時従事者（ 人）		ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ数（ 人）		飼料生産基盤面積（ha）		農作業等受託面積（ha）	
		現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標	現在	目標

（５）　農地の流動化計画　（飼料基盤集積整備事業に限る。）　（単位：ha、％）

区分	農用地面積	飼料生産基盤面積 (A)	うち担い手等の所有面積 (B)	うち担い手等への使用収益権面積				農作業等受託うち担い手等への利用集積面積 (D)	その他	担い手等への利用集積面積合計 (E=B+C+D)	担い手等への利用集積率 (E)/(A)
				基盤強化法による賃借権設定	農地法第３条による賃借権設定	その他	計 (C)				
現在　a											
計画　b	（　）	（）	（）	（　）	（　）	（　）	（　）	（）	（　）	（　）	（　）
増加率 (b/a)	（　）	（）	（）	（　）	（　）	（　）	（　）	（）	（　）	（　）	（　）

（注）１　現在の項目の欄には、要綱・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。
２　（　） には、５ 年後の計画を記入すること。

（６）　土地利用計画
①　土地利用構想　（単位：ha）

区　分	活性化計画区域面積	農用地						非農用地	その他	計
		水田	普通畑	飼料畑	牧草地	その他	小計			
現　況										
計　画										
増　減										

② 飼料基盤利用集積の内訳

現　　在

農作業主体	担い手農家等								合計	
	個別農家		農地所有適格法人		生産組織		その他			
権利の種類	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
自己所有地	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha
賃借権設定										
農作業受託										
その他（経営受託）										
計										

計　　画（10年後）

農作業主体	担い手農家等								合計	
	個別農家		農地所有適格法人		生産組織		その他			
権利の種類	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
自己所有地	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha
賃借権設定										
農作業受託										
その他（経営受託）										
計										

③　担い手別団地別の飼料基盤利用集積調整一覧表（飼料基盤集積整備事業に限る。）

担い手農家番号	地番	面積(ha)	計画地目	所有農家番号	面的集積方法（ha）				
					所有権	賃借権	作業委託	経営委託	計

（注）　一覧表は担い手別に整理する。

④　飼料基盤集積計画状況図（飼料基盤集積整備事業に限る。）

草地集積計画状況図

凡例		
活性化計画区域	黒　　で囲む	
担い手飼料基盤区域	黒 ――― で囲む	
集積状況	担い手団地界	茶 ――― で囲む
	所有者	○
	耕作者（　　による）	△
	受託者（　　）	□
	所有権による集積	赤
	賃借権等による集積	緑
	農作業受託等による集積	黄
	交換分合による移動	青

（注）　1　色分、記号、番号等で集積状況がわかるように作成する。

2　計画内容が分かる適当な縮尺とし、A 4 版折込みとする。

（７）家畜の飼養計画

区　分	乳用牛			肉用牛			その他					
	飼養戸数	飼養頭数	戸当り飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	戸当り飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	戸当り飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	戸当り飼養頭数
現　況	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
計　画	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
増　減	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）

（注）１　上段は市町村全体、下段（　）書きは担い手分とする。なお、公共牧場の場合は上段を預託頭数とする。
２　その他は、畜種毎に記入する。

（８）飼料生産基盤及び農業用施設の整備目標

①自給飼料の生産計画

５年後　（単位：ｔ）

区　分	需要量(TDN)(A)	供給量(TDN)(B)	差引過不足量(TDN)(A)+(B)	外部依存量（ＴＤＮ）				飼料自給率(B)/(A)	備　考
				公共草地(C)	その他粗飼料(D)	濃厚飼料(E)	計		
現　況	t	t	t	t	t	t	t	%	
計　画	t	t	t	t	t	t	t	%	
増　減	t	t	t	t	t	t	t	%	

１０年後　（単位：ｔ）

区　分	需要量(TDN)(A)	供給量(TDN)(B)	差引過不足量(TDN)(A)+(B)	外部依存量（ＴＤＮ）				飼料自給率(B)/(A)	備　考
				公共草地(C)	その他粗飼料(D)	濃厚飼料(E)	計		
現　況	t	t	t	t	t	t	t	%	
計　画	t	t	t	t	t	t	t	%	
増　減	t	t	t	t	t	t	t	%	

②飼料生産基盤の整備目標

	事業対象用地					目標整備量	事業計画
	山林	原野	採草放牧地	田	畑		
飼料生産基盤							
造成改良							
整備改良							
野草地整備							
放牧用林地整備							
その他							
農　道							
用排水							

②　農業用施設の整備目標

	現　在	目標整備量
家畜保護施設		
家畜排せつ物処理施設		
飼料調製貯蔵施設		

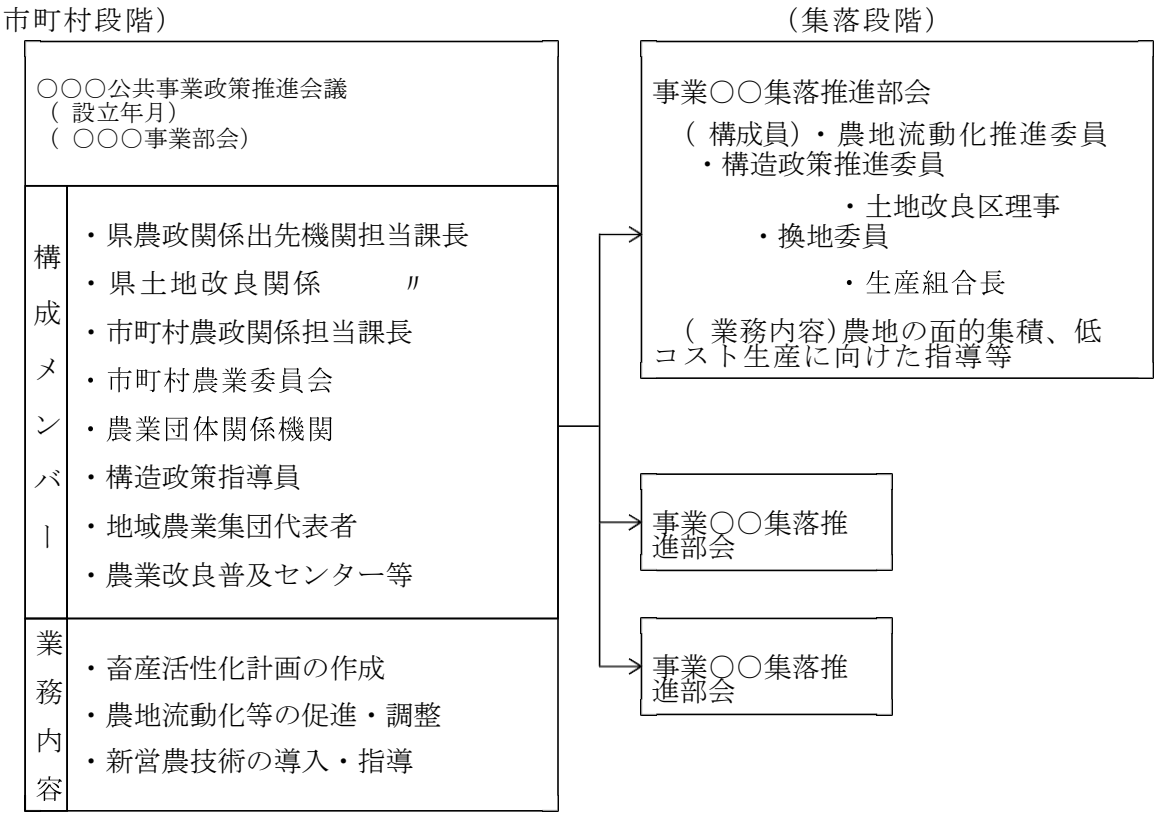
2　関連事業計画

導入事業（資金）名	事　業　の　内　容	導入（予定）年度	完了（予定）年度	草地畜産基盤整備事業との関連（　飼料生産基盤の面的集積との関連）	備　考

3　推進体制整備計画

事業の円滑な推進を図るための推進整備体制について、地区又は市町村段階、集落段階の各段階ごとの組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。

例



4　その他必要な事項

別記様式第２号　（第６の３関係）

○○○○○○草地畜産基盤整備事業（○○型）
○○事業実施地区選定申請書

番　　号
年　月　日

都道府県知事　殿

市町村長

令和○○年度草地畜産基盤整備事業実施地区として下記地区を選定されたく、別紙調書を添えて草地畜産基盤整備事業の運用第○の○の規定に基づき申請します。

記

１　地　区　名

２　所　在　地

３　事業の種類

４　別紙調書
　　草地畜産基盤整備事業（○○型）○○事業実施申請地区概況調書

○○○草地畜産基盤整備事業（○○型）
○○事業実施申請地区概況調書

1　地　区　名
2　所　在　地
3　事業の必要性と目的
4　総括表

（道営草地整備事業、公共牧場整備事業及び草地整備利用促進事業）

所在地	地区面積及び造成整備改良予定面積					豚換算頭数			事業参加資格者（有・無）			備考
	地区面積	造成改良面積	整備改良面積	野草整備面積	その他面積	区分	地域	地区	区分	戸数	頭羽数	
	ha	ha	ha	ha		現況	頭	頭		戸	戸	
									計	（ ）	（ ）	
									酪農	（ ）	（ ）	
								（ ）	肉用牛	（ ）	（ ）	
						計画			殖	（ ）	（ ）	
									育	（ ）	（ ）	
									豚	（ ）	（ ）	
									鶏			
								（ ）	その他	（ ）	（ ）	

（飼料基盤集積整備事業）

所在地	飼料生産基盤の流動化計画					
	担い手等への土地利用集積方法	計（ha）	個別農家	農業所有適格法人	生産組織	その他
	自己所有地					
	賃借権設定					
	経営受託					
	農作業受託					
	その他	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）

（再編整備事業）

所在地	地区面積及び造成整備改良予定面積					豚換算頭数			事業参加資格者（有・無）			備考
	地区面積	造成改良面積	整備改良面積	野草整備面積	その他面積	区分	地域	地区	区分	戸数	頭羽数	
	ha	ha	ha	ha		現況	頭	頭		戸	戸	
									計	（ ）	（ ）	
									酪農	（ ）	（ ）	
								（ ）	肉用牛	（ ）	（ ）	
						計画			殖	（ ）	（ ）	
									育	（ ）	（ ）	
									豚	（ ）	（ ）	
									鶏			
								（ ）	その他	（ ）	（ ）	

5　関係市町村の概況

(1) 農家戸数

（令和　　年　　月現在）

区分 市町村名	経営規模別農家戸数						経営体割合				経営形態農家戸数割合				農家率	備考
	50a未満 (5ha未満)	50a～1ha (5～10ha)	1～2ha (10～15ha)	2～3ha (15～20ha)	3ha以上 (20ha以上)	計	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体	計	畜産専業	畜産畑作	その他	計	農家戸数／全戸数	
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	%	%	%	%	%	%	%	%	%	

（注）1　経営規模別農家戸数欄の（　　）内は北海道についてのものである。
2　数市町村にわたる場合は、各市町村ごとに作成するとともに、その合計も記入すること。（以下に同じ。）

(2) 経営土地面積

（令和　　年　　月現在）

市町村名	区分	農用地面積							農用地に対する草地、飼料畑及び輪作畑の占める割合	原野			山林			その他	合計	備考
		草地	飼料畑	輪作畑	小計	その他	計	戸当り農地用面積		採草・放牧する草地	採草・放牧しない草地	計	採草・放牧する草地	採草・放牧しない草地	計			
	全数 農家 1戸当り	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	%	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	

(3) 家畜の飼養状況

市町村名	区分／年度	乳用牛(2才以上のもの)				乳用牛(2才未満のもの)				肉用牛				○　○				豚換算頭数		備考
		飼養戸数	飼養頭数	飼養農家率	1戸当り頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養農家率	1戸当り頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養農家率	1戸当り頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養農家率	1戸当り頭数	現況	計画	
	年 年 最近年 主要畜種	戸	頭	%	頭	戸	頭	%	頭	戸	頭	%	頭	戸	頭	%	頭	頭	頭	

（注）1　飼養農家率＝飼養戸数／全農家戸数
2　1戸当たり頭数＝飼養頭数／飼養戸数

(4) 関連事業実施状況等

農業経営基盤強化促進法に基づく市町村基本構想	策定の有無	有・無	策定年度	年度	摘要							
市町村酪農・肉用牛生産近代化計画	樹立の有無	有・無	樹立年度	年度	計画期間	～　年度	草地開発・整備計画		造成面積	整備改良面積	備考	
	飼養頭数の目標	乳用牛	肉用牛	飼料作物作付面積の目標	水田	普通畑	牧草地	その他	所得額の目標	千円	飼料自給率の目標	%
		頭	頭		ha	ha	ha	ha				
市町村農業振興地域整備計画	策定の有無	有・無	策定年度	年度	計画期間	～　年度	摘要					
○○○○事業	指定年度	年度	事業期間	～　年度	基幹作目							
	主要事業内容											
土地改良事業の実施状況	地区名	国・県営の別	事業着手年度	地区面積	農地造成面積(受益面積)	主要作目						
			年度	ha	ha							

(5) 市町村の財政状況

市町村名	歳入	市町村税	地方交付税	公営企業及び財産収入	分担金及び手数料	使用料及び手数料	国庫支出金	寄付金	繰入金	繰越金	雑収入	市町村費	合計	自主財政の割合				備考
														%				
	歳出	議会費	役場費	消防費	土木費	教育費	社会及び労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計	産業経済費の割合	備考
																	%	

7 地区の条件及び計画

(1) 立地条件

地区面積	交通の状況	地形	地質	標高	農耕期間の平均気温	無霜期間	傾斜度	水利用上の問題点	排水上の問題点	その他立地上の問題点
ha				m						

団地名	団地総面積	所有区分及び現況地目別面積				開発制限指定関係		利用期に達しない幼令林面積	開発整備に当たっての権利関係の整備方針	現在までの経緯の概要	開発整備に当たっての問題点	
		所有区分	面積	現況地目	面積	指定の種類	面積					
	ha		ha		ha		ha	ha	うち草地利用権設定予定面積 ha			

(注) 1 所有区分の欄は、国有林野（国有林野法第２条に掲げる土地）、開拓財産、その他の国有地、公有地、（地方公共団体有地）、共有地、組合有地、会社有地、社寺有地、個人有地等の区分を記入すること。

2 開発制限指定関係の種類の欄は、各種保安林の指定、砂防法による指定、自然公園法による指定、文化財保護法による指定、国有林野の直営生産事業林、母樹林、見本林、系争地、適地選定基準外等の内容を記入すること。

3 草地利用権とは、農地法等の一部を改正する法律（平成21年法律第57号）附則第7条に規定する草地利用権をいう。

4 現在までの概要の欄は、例えば開拓財産については買収期日、旧所有者、不用地処分手続の進度等、国有林野については森林管理局関係の交渉の経緯及び農地中間管理事業等につき記入すること。

添付書類 1 位置図

2 事業参加申出書の写し

別記様式第３号（第６の３関係）

○○○○○○草地畜産基盤整備事業（○○型）○○事業参加申出書

○○地区草地畜産基盤整備事業に関する事業への参加を希望しますので、○○○の運用第○の○の規定により関係書類を添えて下記のとおり申し出ます。

年　　月　　日

県　　郡　　村大字　　字　　番地

氏　　名

記

１　申出者に係る経営の改善目標の概要

区分	営農類型	経営土地面積（ha）						家畜飼養頭数（頭　羽）				経営移転の有無		経営土地の取得希望面積（ha）	備考
		田	畑				計	乳牛	肉用牛	豚	鶏	有	無		
現在															
計画															
増減															

２　申出の対象たる土地の表示及びその土地の所有者

市町村名	大字	字	番地	台帳地目	現況地目	用途	面積（ha）	所有者	
								住所	氏名又は名称

３　申出の対象たる農用地の表示及びその農用地の耕作者等

市町村名	大字	字	番地	台帳地目	現況地目	用途	面積（ha）	耕作又は養畜の業務を営む者		
								権利の種類	住所	氏名又は名称

４　申出の理由

５　その他必要な事項

（備考）

１．草地畜産基盤整備事業の運用第６の３に関する書面及び飼料自給率確認表を添付すること。

（様式例）

飼料自給率確認表

1 参加経営体データ

地区名	
市町村名	
事業参加経営体名	
営農形態	

2 飼料基盤概要

	現況	計画
草地(既存)	ha	ha
草地(整備)	ha	ha
草地(造成)	ha	ha
草地(他集積)	ha	ha
草地(集積→整備)	ha	ha
飼料畑(既存)	ha	ha
飼料畑(整備)	ha	ha
飼料畑(造成)	ha	ha
飼料畑(他集積)	ha	ha
飼料畑(集積→整備)	ha	ha
水田（WCS）	ha	ha
水田（稲ワラ）	ha	ha
	ha	ha

注：集積等は、特定できる資料を提示。

3 自給率計算書

（1） 養分（TDN）要求量

	乳用牛				肉用牛				必要TDN合計（t）
	区分	頭数（頭）	TDN（1頭1日）（kg）	年間必要TDN（t）	区分	頭数（頭）	TDN（1頭1日）（kg）	年間必要TDN（t）	
		a	b	c(a×b)×0.365		A’	B’	C’(A’×B’)×365	c+C’
現況	成牛				成牛（繁殖牛）				
	育成牛				育成牛				
	子牛				子牛				
					肥育牛				
計									
計画	成牛				成牛（繁殖牛）				
	育成牛				育成牛				
	子牛				子牛				
					肥育牛				
計									

注1：1頭当たりTDN（kg）は、直近の日本飼養標準等を用い、別途県等で定めている数値を使用する場合は、その資料を添付すること。
注2：頭数は事業計画の頭数を記載すること。

（2） 養分（TDN）供給量

	作物名	作付面積（ha）	単収（t/ha）	総収量（t）	TDN含有率（%）	TDN収量合計（t）	備考（特記事項）
		a	b	c(a×b)	d	e(c×d)	
現況	草地(既存)						
	草地(整備)						
	草地(造成)						
	草地(他集積)						
	草地(集積→整備)						
	飼料畑(既存)						
	飼料畑(整備)						
	飼料畑(造成)						
	飼料畑(他集積)						
	飼料畑(集積→整備)						
	水田（WCS）						
	水田（稲ワラ）						
計画	草地(既存)						
	草地(整備)						
	草地(造成)						
	草地(他集積)						
	草地(集積→整備)						
	飼料畑(既存)						
	飼料畑(整備)						
	飼料畑(造成)						
	飼料畑(他集積)						
	飼料畑(集積→整備)						
	水田（WCS）						
	水田（稲ワラ）						

注1：TDN含有率は、直近の日本飼料成分表等を用い、別途県等で定めている数値を使用する場合は、その資料を添付すること（目標値は使用しない
注2：単収は、県の指標等を用い、その根拠となる資料を添付すること。
注3：混播牧草や、再生草を利用する場合は、単収及びTDN含有率の根拠となる資料を別途添付すること。

（3） 自給率

	要求量（TDNt） a	供給量（TDNt） b	自給率（%） b／a
現状(繁殖)			
計画(繁殖)			
向上率			
現状(肥育)			
計画(肥育)			
向上率			
現状(酪農)			
計画(酪農)			
向上率			
現状			
計画			
向上率			

4 市町村酪肉近代化計画概要

市町村名	営農類型	自給率（%）	
		現状	計画
	繁殖		
	肥育		
	酪農		

5 家畜頭数増加率、飼料基盤集積率

	家畜頭数	土地集積率
現状		
計画		
増加率(%)		

6 造成・整備面積

	草地	飼料畑	計
造成			
整備			

別記様式第４号（第６の４関係）

県 作成年月	地区

○○○○○○○○○
草地畜産基盤整備事業

（○○型）○○○○事業

○○地区

令和　年　月
○○県（都道府県）

目　　次

○○○草地畜産整備事業実施計画概要（○○○型）○○○○事業
第１章　目　　的
第２章　地域の概要
第１節　地区の所在地
第２節　一般概況
第３節　地域の農業概況及び動向
第４節　地域の畜産概況
第５節　土地利用現況
第６節　主要農畜産物販売額
第７節　家畜飼養変遷状況
第８節　その他
第３章　地区の現況等
第１節　地区の沿革
第２節　農家戸数
第３節　農家経営現況
第４節　土地の権利関係等
第５節　土地の現況
第６節　草地の現況
第７節　気象概況
第８節　水利現況等
第９節　道路現況
第４章　事業計画
第１節　事業の目的
第２節　事業の必要性及び目標
第３節　農家経営改善計画
第４節　土地利用計画
第５節　家畜飼養計画
第６節　草地管理利用計画
第７節　生産計画
第８節　環境保全計画
第９節　その他
第５章　全体事業計画
第１節　事業費総括表
第２節　負担額総括表
第３節　全体事業計画の内容
第６章　公共牧場管理計画（公共牧場整備事業のみ）
第１節　管理経営の基本方針
第２節　施設管理計画
第３節　農家経営改善計画
第４節　資金計画
第５節　牧場管理機構
第６節　牧場運営計画
第７節　当該牧場における利用農家の範囲
第７章　事業費参加予定者等
第１節　事業参加予定者総括表
第２節　事業参加予定者戸別明細表
第３節　受益面積
第８章　事業費負担計画等
第１節　事業費負担区分
第２節　経営体別投資額
第３節　資金計画
第９章　事業効果等
第10章　添付書類
１　添付図
２　積算資料、参考資料等

○○○ 草地畜産基盤整備事業（草地整備型）道営草地整備事業　調 査 計 画 概 要

地区名	（　）	所在地			
事業主体	北海道	調査計画期間		事業実施期間	～

基本構想

受益農家の概要

土地利用計画

区分	田	普通畑	うち輪作畑	飼料畑	牧草地	耕地計	野草地	農用地計	山林	原野	その他	合計
現況	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
計画												

家畜飼養計画

区分	乳用牛			肉用牛			馬	その他（　）	肉畜割合	受益戸数
	成牛	育成牛	計	肉用種	乳用種	計				
現況	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	(%)	戸（）
計画										（）

受益農家の経営改善計画（一戸当り平均）

区分	経営土地面積 (ha)							飼養家畜(頭)				畜産所得	追加投資額	追加投資償還年額
	田	普通畑	うち飼料畑	飼料畑	牧草地	小計	その他	計	乳牛	肉用牛	馬	計			
現況													千円	千円	千円
計画															
増減															

土地の権利関係

地区面積（受益草地面積）	所有区分別面積		土地権利関係の概要	開発制限等指定状況
	所有者	面積		
（　ha）				

受益地域の概要

自然条件

標高	地形	地質	土壌	植生	気象	
					平均気温	降水量
m					℃（　）	mm（　）

草地概況

草地面積	放草収量	不陸地		排根線		重粘土		泥炭土	
		団地数	面積	カ所数	面積	団地数	面積	団地数	面積
ha	t		ha		m		ha		ha

関係市町村概要

市町村名	農家戸数	農用地						山林	原野	その他
		田	普通畑	飼料畑	牧草地	その他	計			
		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

年度	乳用牛			肉用牛			馬		豚		摘要
	頭数	戸数	戸当たり	頭数	戸数	戸当たり	頭数	戸数	頭数	戸数	
			#DIV/0!			#DIV/0!					

将来の目標

目標年度	家畜の種類	飼養頭数	飼養戸数	戸当頭数	年増率	摘要
	乳用牛			#DIV/0!		
	肉用牛			#DIV/0!		
				#DIV/0!		

地域指定の状況

関連事業

事業名	事業期間	事業内容	受益戸数等

事業効果

増加純益額	妥当投資額	総事業費	投資効率

（↑地方事務費5%含む。）

（注）1　地区欄の（　）内には、一般地区又は特定地区の別を記入すること。
2　肉畜割合の欄には、当該地区の家畜飼養頭羽数を豚換算し、それに占める肉畜の割合を記入すること。
3　受益戸数の（ ）は、担い手農家数を記入すること。

○○地区

（単位：千円）

区分	種目	工種	全体事業計画			資金計画（千円）				摘要		
			事業量	単価	事業費	国費	道費	市町村費	受益者	左のうち法事業量	法事業費	
基本施設整備事業	草地整備改良											
		小計										
	関連草地造成改良											
		小計										
	草地等の基盤整備改良											
		小計										
利用施設整備事業	農業用施設整備											
		小計										
		諸経費										
		小計										
合計												
関連事業												

○○○草地畜産基盤整備事業（草地整備型）公共牧場整備事業　実施計画概要

ふりがな 地区名	（　　）	所在地		事業主体	
牧場名		管理主体		計画策定期間	年度
				事業実施期間	～　　年度
牧場設置事業名	－	設置事業完了年度	－	牧場の利用目的	－

（整備計画の基本構想）

振興計画等の指定状況		自然条件			
計画等の名称	指定年月	標高	地形・地質	気温	平均気温

土地の権利関係					
現在の土地所有状況			造成整備面積(ha)	土地権利調整の概要	使用収益する権利
牧場有地（ha）	借地（ha）	計（ha）			

畜産振興計画

区分	関係市町村名	乳用牛			肉用牛		
		頭数（頭）	戸数（戸）	戸当たり（頭/戸）	頭数（頭）	戸数（戸）	戸当たり（頭/戸）
現況（　年）				#DIV/0!			#DIV/0!
計画（　年）				#DIV/0!			#DIV/0!

土地利用計画

区分	牧草地				飼料畑（ha）	野草地（ha）	その他（ha）
	採草地（ha）	兼用地（ha）	放牧地（ha）	計（ha）			
現況	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
計画	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）

家畜飼養計画

区分	夏期飼養頭数								冬季飼養頭数							
	乳用牛					肉用牛			乳用牛					肉用牛		
	成牛		育成牛		計（頭）	成牛（頭）	育成牛（頭）	計（頭）	成牛		育成牛		計（頭）	成牛（頭）	育成牛（頭）	計（頭）
	（頭）	うち乾乳牛	（頭）	うちヌレ子					（頭）	うち乾乳牛	（頭）	うちヌレ子				
現況（　年）																
計画（　年）																

牧場利用農家の範囲					肉畜割合	頭 %	増加純益額（千円）	妥当投資額（千円）	総事業費（千円）	投資効率
区分	県内		県外							
	市町村名	農　家戸数（戸）	都道府県名	農家戸数（戸）						
現況（　年）					備考					
計画（　年）										

事業計画		事業種目			全体	
	区分	種目	工種		事業量	事業費（千円）
基本施設整備事業		草地整備改良				
			小計			
		関連草地造成改良				
			小計			
		草地の等基盤整備改良				
		計				
利用施設整備事業		農業用施設整備				
			小計			
		農機具等導入				
			小計			
		計				
その他諸経費						
合計						

関連事業計画	事業種目	事業量	事業費（千円）

年度別事業計画	区分	割合（%）	事業費（千円）
	全　体		0
	年度		
	年度		
	年度		
	年度		

負担区分	区分		国（千円）	県（千円）	市町村（千円）	公社（千円）	計（千円）
	事業費	金額					
		比率					
	事務費	金額					
	合計						

※計画概要図を略図により添付すること。

（注）
1　地区名欄の（）内には、一般地区又は特定地区の別を記入すること。
2　所在地の欄には、事業地区の所在する市又は、郡、町村名を記入すること。
3　整備計画の基本構想の欄には、地域の特色、現在の状況等から踏まえ、事業の目的、基本構想について記入すること。
4　畜産振興計画の概要の欄には、各市町村別計画から転記し、（　）内に当該計画の作成基準年を記入すること。
5　家畜飼養計画の欄には、当該牧場によるものとし、計画は、牧場経営の安定年次によること。
6　牧場利用農家の範囲の欄には、道内は市町村別、道外は都道府県別に記入し、計画は牧場経営の安定年次によること。
7　肉畜割合の欄には、当該地区の家畜飼養頭数を豚換算し、それに占める肉畜の割合を記入すること。
8　事業計画の欄には、事業実施計画を事業種目毎に記入し、その他諸経費については、測量設計費費、用地及び補償費、工事雑費等であり附帯事務費は含まない。
9　関連事業計画の欄には、本事業の実施地域に関し、本事業と一体的に実施する計画であるものについて記入すること。
10　年度別事業計画の欄には、事業実施計画について総事業費及び年度ごとの事業費とその割合を記入すること(事務費を含まない)。
11　負担区分の欄には、事業費、事務費別とし、関連事業は、［　］で外数として記入すること。

○○○草地畜産基盤整備事業(畜産担い手総合整備型)飼料基盤集積整備事業　実施計画概要

地区名		所在地		
事業主体		計画策定期間		事業実施期間
基本構想				

土地利用計画

区分	田	普通畑	うち輪作畑	飼料畑	牧草地	耕地計	野草地	農用地計	山林	原野	その他	合計
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
現況												
計画												

家畜飼養計画

区分	乳用牛			肉用牛			馬	その他( )	肉畜割合	受益戸数
	成牛	育成牛	計	肉用種	乳用種	計				
	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	%	戸
現況										
計画										

受益農家の経営改善計画

区分	経営土地面積(ha)							家畜飼養頭数(頭)				畜産所得 千円	追加投資額 千円	追加投資償還金額 千円
	田	普通畑	うち輪作畑	飼料畑	牧草地	その他	計	乳牛	肉用牛	馬	計			
現況														
計画														
増減														

土地の権利関係

地区面積(受益草地面積)	所有区分別面積 所有者	所有区分別面積 面積	土地権利関係の概要	開発制限等指定状況

受益地域の概要

自然条件	標高	地形	地質	土壌	植生	気象 平均気温	気象 降水量
	m					℃	mm

草地概況	草地面積	牧草収量	不陸地 団地数	排根線 カ所数	重粘土 団地数	泥炭土 団地数
	ha	t				

関係市町村概要

市町村名	農家戸数	農用地(ha) 田	普通畑	飼料畑	牧草地	計	山林	原野	その他
							ha	ha	ha

年度(RO)	乳用牛 頭数	乳用牛 戸数	乳用牛 戸当り	肉用牛 頭数	肉用牛 戸数	肉用牛 戸当り	馬 頭数	馬 戸数	豚 頭数	豚 戸数	摘要

将来の目標	目標年度	家畜	飼養頭数	飼養戸数	年増率	摘要

地域指定の状況	

関連事業

事業名	事業期間	事業内容	受益戸数等

事業効果

増加純益額	妥当投資額	総事業費	投資効率
千円	千円	千円	

(注)　1 地区欄の(　)には、一般地区又は特定地区の別を記入すること。

2 肉畜割合の欄には当該地区の家畜飼養頭羽数を豚換算し、それを占める肉畜の割合を記入すること。

所　要　事　業　費

区分	種目	工種	全体事業計画			資金計画(千円)				摘要
			事業量	単価	事業費	国費	都道府県費	市町村費	受益者	
基本施設整備事業	草地整備改良									
		小計								
	関連草地造成改良									
		小計								
	草地等の基盤整備改良									
		小計								

区分	種目	工種	全体事業計画			資金計画(千円)				摘要
			事業量	単価	事業費	国費	都道府県費	市町村費	受益者	
利用施設整備事業	農業用施設整備									
		小計								
計										
その他諸経費										
		小計								
計										
合計										
関連事業										
総計										

○○○草地畜産基盤整備事業（畜産担い手総合整備型） 再編整備事業　実施計画概要

地区名		所在地		事業主体	
目的					
地域の概況	市町村名				

事業期間	計画策定	事業の区分
事業	年	再編整備事業

事業	区分	種目及び工種	事業量	事業費	備考
計画	基本施設整備事業	(1)草地整備改良			
		(2)関連草地造成改良			
		(3)草地等の基盤整備改良			
		小計			
	利用施設整備事業	(1)農業用施設整備			
		小計			
		(2)農機具等導入			
		小計			
		測量設計費			
		合計			

実施地域の農業の概要	市町村名	農家戸数（戸） 専業	第1種兼業	第2種兼業	計	営農用地（ha） 田	畑 普通畑	飼料畑	草地	樹園地	計	採草放牧	計	農家戸当り

畜産振興計画	市町村名	区分	乳牛 頭数	戸数	戸当頭数	肉用牛 頭数	戸数	戸当頭数	豚 頭数	戸数	戸当頭数	鶏 頭数	戸数	戸当頭数	豚換算頭数
		現況													
		計画													

事業対象用地の概要	現況地目	全体面積（ha）	現在の土地所有状況（所有権別面積） 単位:ha 個人	公社	町・国	今後の土地開発整備利用計画（ha） 造成改良 面積	整備改良 整備	野草地 整備面積		その他用地	
	山林										
	原野・その他										
	牧草地										
	田										
	畑										
	計										

事業参加資格者の概要	経営体数 参加戸数 個人 戸	農協 戸	法人 戸	計 戸	うち経営移転等予定戸数 戸	家畜飼養の概要	区分	乳牛 頭数	戸数	戸当頭数	肉用牛 頭数	戸数	戸当頭数	豚 頭数	戸数	戸当頭数	鶏 頭数	戸数	戸当頭数	豚換算頭数 内畜割合
							現況													
							計画													

担い手等の概要	区分	事業参加畜産経営体数	うち認定農業者	豚換算頭数	うち認定農業者	集積概土地等要	草地の集積等 ha	経営移転等 ha	合計 ha
農家		戸	戸	頭	頭				

肉用牛の（）は乳肉複合経営で外数

年度別	全体	年度	年度	年度	年度
	事業費				
	うち国費				
	年度	年度	年度	年度	年度
	事業費				
	うち国費				

事業効果		所得償還率	

1　所在地は、事業地区の所在地を記入すること。

2　事業の区分及び地域概況については、該当事項を（　）で囲むこと。なお、市町村数が複数の場合は、市町村ごとの該当事項が明確になるよう（　）の下に市町村名を記入すること。

3　目的の欄については、地域農業の特色及び開発整備基本構想について記入すること。

4　実施地域の農家の概要については、関係市町村について記入する。

5　事業対象用地の概要の全体面積については、当該事業に関係する面積のすべてについて記入し、また、現在の土地所有状況については、主たる所有者の区分を記入すること。

なお、造成改良、整備改良及び野草地整備面積の（　）には、草地の集積等に係る面積又は畜産経営の移転等に係る面積を記入すること（集積土地等の概要欄についても同じ。）。

6　事業参加資格者の概要の経営体数（農地所有適格法人を含む場合にあっては、その構成員を加えた数）に地方公共団体、農業協同組合、畜産公社等の団体が含まれる場合には（　）書で内数として記入すること。また当該地区で飼養される豚換算頭数は計画頭数がおおむね3,000頭以上（中山間地域にあっては、1,500頭以上）となること。

なお、豚換算頭数欄の（　）には、肉畜割合を記入すること。

7　担い手等の概要は、事業参加畜産経営体数及び担い手の戸数並びにその割合又はそれぞれの経営体に係る家畜頭羽数換算法の頭数及びその割合を現況と計画別に記入すること。この場合、計画豚換算頭数の割合がおおむね２分の１以上となること。

8　年度別（事業費）については、（　）に国費を記入すること。

9　事業効果は、事業効果指数を記入すること。

10　所得償還率は、営農類型別計画の所得償還率を記入すること。

○○○ 草地畜産基盤整備事業　草地整備利用促進事業　実 施 計 画 概 要

地区名		所 在 地			
事業主体		調査計画期間		事業実施期間	～

基本構想

受益農家の概要

土地利用計画

区分	田	普通畑	うち輪作畑	飼料畑	牧草地	耕地計	野草地	農用地計	山林	原野	その他	合計
現況	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
計画												

家畜飼養計画

区分	乳用牛			肉用牛			馬	その他（　）	肉畜割合	受益戸数
	成　牛	育成牛	計	肉用種	乳用種	計				
現況	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	(%)	戸 （　）
計画										（　）

受益農家の経営改善計画（一戸当り平均）

区分	経営土地面積（ha）							飼養家畜（頭）				畜産所得	追加投資額	追加投資償還年額
	田	普通畑	うち飼料畑	飼料畑	牧草地	小計	その他	計	乳牛	肉用牛	馬	計			
現況													千円	千円	千円
計画															
増減															

土地の権利関係

地区面積（受益草地面積）	所有区分別面積		土地権利関係の概要
	所有者	面積	
（　　ha）			

受益地域の概要

自然条件

標高	地形	地質	土壌	植生	気象	
					平均気温	降水量
m					℃（　）	mm（　）

草地概況

草地面積	放草収量	不陸地		排根線		重粘土		泥炭土	
		団地数	面積	カ所数	面積	団地数	面積	団地数	面積
ha	t		ha		m		ha		ha

関係市町村概要

市町村名	農家戸数	農用地						山林	原野	その他
		田	普通畑	飼料畑	牧草地	その他	計			
		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

年度	乳用牛			肉用牛			馬		豚		摘要
	頭数	戸数	戸当たり	頭数	戸数	戸当たり	頭数	戸数	頭数	戸数	
			#DIV/0!			#DIV/0!					

将来の目標

目標年度	家畜の種類	飼養頭数	飼養戸数	戸当頭数	年増率	摘要
	乳用牛			#DIV/0!		
	肉用牛			#DIV/0!		

地域指定の状況

関連事業

事業名	事業期間	事業内容	受益戸数等

事業効果

年便益額（千円）	総便益（千円）	総費用（千円）	総費用総便益比

（注）1　受益戸数の（　）は、担い手農家数を記載すること。
　　2　肉畜割合の欄には、当該地区の家畜飼養頭羽数を豚換算し、それに占める肉畜の割合を記入すること。

○○地区

番号	工種	全体事業計画			資金計画（千円）				実施年度計画					備考	関連番号
		事業量	総事業費（千円）	補助率	国費	都道府県費	市町村費	受益者	RO	RO	RO	RO	RO以降		

（注）1　定額助成の工種を選択した場合は、補助率欄に単価を記入する。
　　2　年度計画の上段には施工量、下段には事業費を記入する。
　　3　隔障物整備を施工する場合は、放牧期間、放牧予定頭数、乳肉の区分を備考欄に、関連する工種の番号を関連番号欄に記入することとする。

○○○草地畜産基盤整備事業（○○型）○○事業　　○○地区

・必要性、緊急性、効果（３～５行程度で定量的指標を用いて記載すること。）

1　目的：

2　関係市町村：

3　事業主体：

4　事業実施期間：令和　　年度～令和　年度

5　総事業費：　　千円（うち国費　　千円）

6　受益面積：　　ha

7　整備内容：

事業実施による効果

	現況→	計画

位置図

事業の必要性

※　イラスト、写真、フローチャートなどによりわかりやすく作成すること。

事業の概要・事業の効果

※　イラスト、写真、フローチャートなどによりわかりやすく作成すること。

第１章　目　　的

第２章　地域の概要

第１節　地区の所在地

○○郡○○町村……注）○○市他何カ町村とはしないこと。

第２節　一般概況

1　概　　要

（地域の位置、風土、経済地帯別区分及び他産業等についての特色を簡潔に記述する。）

2　産業別戸数及び人口

市町村名	年　次	戸数									人口		備考
		総戸数	農　業	林　業	水産業	鉱　業	工　業	商　業	公類サービス	その他	総人口	農業人口	
	○○年												資料名
	最近年												

（注）　年次は少なくとも２の年次をとることとし、最近年とそれに最も近い国勢調査年次とする。

3　主要産業別生産額

市町村名	総　額	第１次産業		第２次産業		第３次産業		畜　産　物		備考
		金　額	割　合	金　額	割　合	金　額	割　合	金　額	第１次産業との割合	
	千円									

（注）　年次の取扱いは、２と同様とする。

第３節　地域の農業概況及び動向

１　関係市町村の農業の特色及び振興方針

２　関係市町村の農業の動向

項目／区分	農家				経営土地面積(ha)					主要作物作付面積(ha)				主要家畜頭数（頭、千羽）			
	年度／区分		（A）年度	（B）年度	（C）年度	年度／区分		（A）年度	（B）年度	（C）年度	年度／区分	（A）年度	（B）年度	（C）年度	年度／区分	（A）年度	（B）年度	（C）年度
変化の状況	経営体数	主業経営体	(100)			耕地	田	(100)			飼料作物	(100)			乳用牛	(100)		
		準主業経営体	(100)				畑	(100)			牧草	(100)			肉用牛	(100)		
		副業的経営体	(100)				計	(100)			馬鈴薯	(100)			馬	(100)		
		計	(100)			草地		(100)			ビート	(100)			豚	(100)		
	農業従事者数		(100)			その他農用地		(100)			豆類	(100)			鶏	(100)		
変化の理由																		

（注）１　変化の状況の各欄は、現在（最近年）を（C）、最近時農業センサスを（B）、さらにその直前に行われた農業センサスを（A）として、それぞれの実数を上段に記載し、下段（　）内に（A）年度を 100 とした（B）年度、（C）年度の指数を記入すること。

２　経営土地面積の草地とは、採草地、放牧地、永年草地という。

３　変化の理由の欄には、主たるものについて簡潔に記入すること。

第４節　地域の畜産概況

１　関係市町村の畜産の特色

（関係市町村の酪農・肉用牛生産近代化計画等を中心に記入すること。）

２　産業別戸数

市町村名	総戸数	農業	林業	水産業	鉱業	工業	商業	その他	備考
	戸 （100%）	戸 （100%）	戸 （100%）	戸 （100%）	戸 （100%）	戸 （100%）	戸 （100%）	戸 （100%）	

（注）１　市町村別に最近の既存資料により記入すること。

２　計画対象地域全市町村について記入すること。

３　家畜飼養規模別飼養戸数

家畜種別　○　○　○

（　　年　　月　　日現在）

市町村名	計	子畜のみ	成畜頭数規模									頭数	戸当頭数	備考
			1～2頭	3～4頭	5～6頭	7～9頭	10～14頭	15～19頭	20～29頭	30～49頭	50頭以上			
計			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	頭	頭	

（注）　１　最近年について記入のこと。

２　当該地域の計画において採りあげている家畜について作成のこと。

３　上表の規模別区分は事例であり、家畜の種別に応じて区分欄を作成すること。

４　畜産物出荷の動向

市町村名	年次	生乳			家畜													
		飲用乳等向け	乳製品等向け	計	肉用牛				子牛			豚		鶏		鶏卵	備考
					肉用牛	乳用種肥育牛	乳廃牛	計	肉用牛	乳用牛	肥育素牛	成豚	子豚	成鶏	ブロイラー		
		t	t	t	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	百羽	百羽	t	
計																	

（注）　１　地域の所在する関係市町村の合計について記入のこと。

２　農林統計、農協等の資料により作成のこと。

5　主要畜産施設の現状

（　　年度）

施設名	所在地	規模	能力	最近年の稼働状況	備考

（注）　1　地域の所在する関係市町村内にある主要畜産施設（例えば、育成牧場、家畜市場、と畜場、クーラーステーション、食肉処理施設、飼料中継基地等）について作成すること。
　　2　規模は、例えば育成牧場であればその面積、能力は収容可能頭数、最近年の稼働状況は、実育成頭数を記入すること。

第５節　土地利用現況

市町村名	農用地									山林					原野					その他	合計	既造成改良草地			備考
	耕地				肥培管理しない牧草地	野草地	採草放牧する山林	計	一戸当り	総面積	国有	公有	私有		総面積	国有	公有	私有				公有草地	その他	計	
	田	畑	計	1戸当り									個人有	その他				個人有	その他						
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	

（注）1　センサス、土地台帳により記入すること。
　　2　計画対象地域全市町村について記入すること。
　　3　原野の私有その他の欄は、農協有、その他法人有、部落有（代表者の記名共有を含む。）等のものを記入すること。

第６節　主要農畜産物販売額

市町村名	米	麦類	馬鈴薯	豆類	特用作物	その他農産物	畜産物							合計	備考
							総額	牛乳	牛(個体)	豚	鶏	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

（注）1　既存資料又は聞き取り調査により記入すること。
　　2　計画対象地域全市町村について記入すること。
　　3　販売額が不用の場合は生産額を記入すること。

第７節　家畜飼養変遷状況

市町村名	調査年月日	乳用牛				肉用牛				馬		めん山羊		豚		鶏		参考
		頭数			戸数	頭数			戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	
		2才以上	2才未満	計		肉用種	乳用種	計										
		頭	頭	頭 （　）	戸 (%)	頭	頭		戸 (%)	頭 （　）	戸 (%)	頭 （　）	戸 (%)	頭 （　）	戸 (%)	羽 （　）	戸 (%)	

（注）1　センサスその他の既存資料により記入し、分類不明なものは「計」のみでも記入すること。
　　2　原則として計画対象地域全市町村について記入するものとするが、例えば計画対象地域が広範囲の場合には計画対象地域の合計および主要市町村についてのみ記入すること。
　　3　Ｈ１２年、Ｈ１７年、Ｈ２２年および最近３年間について記入すること。
　　4　去勢牛は「おす」に算入すること。
　　5　頭数欄の（　）内には、１戸当たり飼養頭数、戸数欄の（　）内には飼養農家率を記入すること。

第８節　その他

1　地域指定等の状況

市町村名	農業振興計画			市町村酪農・肉用牛生産近代化計画				集約酪農地域		各地域指定								地域森林計画
	指定年度	担い手事業対象地域		計画樹立年度	目標年度	目標飼養頭数	草地飼料畑造成改良計画	指定年度	地域名	振興山村指定		過疎地域指定	離島指定		半島指定		(内容)	計画年度及び計画区分
		指定の現状	今後の措置							指定年度	市町村名	指定年度	指定年度	市町村名	指定年度	市町村名		

（注）1　農業振興計画欄の再編整備型事業対象地域の指定の現状欄には、農用地区域に区分されている場合には農用地区域と記入し、その他の用途に区分されているときはその区分された用途を記入するものとし、農業振興地に指定されていない場合には未指定又は一部未指定と記入し、今後の措置欄に農用地区域として指定手続き中等と記入すること。
　　2　各種指定の予備欄には、当該地域の再編整備型事業と関係のある各種地域指定状況を記入する。

2　環境保全基準指定状況

水質汚濁防止法関係			悪臭防止法関係		廃棄物処理及び清掃に関する法律第11条の規定による処理計画				大気汚染防止法に基づくばい煙の規制		
水域又は区域名	排水基準	特定施設規模	規制区域	悪臭物質排出規制基準	処理施設設置についての基本的事項	産業廃棄物の運搬についての基本的事項	処分の場所についての基本的事項	その他の基本的事項	特別区域の該当	ばい煙発生施設の種類	左の規模

第３章　地区の現況等

第１節　地区の沿革

（地区の存在する周辺地域の地形、地質の概略、関係市町村の主要作目及び農用地面積並びに開発して農用地とすることの可能な土地面積等を述べ、畜産開発の可能性を畜産の動向及び開発可能資源等の畜産立地上から簡潔に記述する。）

第２節　農家戸数

（　　年度）

地区名	農家戸数	経営規模別戸数						農畜産物販売金額別戸数						営農型態別戸数					備考
		5ha未満	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～40ha	40ha以上	50万円未満	50～100万円	100～200万円	200～300万円	300～400万円	400万円以上	田作	畑作	田畑作	酪農	混合	
	戸 (100%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	戸 (　%)	

第３節　農家経営現況

1　経営土地面積

（　　年度）

区分	農用地面積												山林	原野	その他	合計	備考
	耕地							草地				農用地					
	田	普通畑	うち輪作畑	飼料畑	牧草地	その他	小計	永年草地	野草地	混牧林地	小計						
地域全体	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
戸当たり																	

2　家　　畜

（　　年度）

区分	乳用牛					肉用牛					馬	めん山羊	豚	鶏	備考
	成牛	左のうち経産牛	2才牛	1才牛	計	肉専用種			乳用雄子牛	計					
						18カ月以上	18カ月未満	小計							
地域全体	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	
戸当たり															

3　農用施設機械

（　　年度）

区分	農用施設					主要農業機械						その他施設				備考
	畜舎					トラクター						バーンクリーナー				
地域全体																
戸当たり																

4　経営収支

（　　年度）

区分	農業粗収入				経営支出				農家所得	備考
	農産収入	畜産収入	農外収入	計	農産	畜産	農外	計		
地域全体 戸当たり	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

第４節　土地の権利関係等

1　土地の権利関係

地区面積	事業着手前の土地所有		事業着手前の所有権以外の権原による使用収益権			事業申請予定者	申請予定者が当該土地について有する権利	権利調整の概要	開発制限					備考
	所有権者	面積	使用権益者	使用収益権の種類	面積				開発制限の種類	開発制限の内容	面積	許可見込	許可条件見込	
ha		ha			ha						ha			

（注）１　土地台帳等から土地所有関係を明らかにし、土地所有区分をできるだけ細分して記入すること。例えば国有地は、開拓財産、国有林その他国有地に区分すること。

２　開発制限の種類の欄には、国立公園法による指定地域、文化財保護法による指定地域、水源かん養保安林の指定地域等の別を記入すること。

2　開発制限等

関係団地名	開発制限の種類	開発制限の内容	開発制限の面積	許可等見込	許可等条件見込み	調整の概要	代替施設計画種類数量構造
			ha				

注）開発制限等の種類には、国立公園、国定公園等の他、保安林等と区分する。また、漁業権、鉱業権等についての調査調整の結果についても本表に必要事項を記入すること。

第５節　土地の現況

団地名	地形標高（最高最低）	地質	土壌	面積（農用地造成）	土地の現況								草地分級				
					牧草地	飼料畑	野草地	田	普通畑	樹園地	山林原野	その他	１級	２級	３級	４級	主要制限因子

（注）　１　普通畑には、飼料畑を含めないこと。

２　草地分級については「草地開発事業計画設計基準」によること。

第６節　草地の現況

地区名	牧草地面積	牧草収量	不陸地		排根線			重粘土		泥炭地		石礫地		備考
			団地数	面積	カ所数	延長	面積	団地数	面積	団地数	面積	団地数	面積	
	ha	kg/10a		ha		m	ha		ha		ha		ha	

第７節　気象概況

（観測機関　標高　　位置）

月	気温　℃			降水量	平均風速（m／s）	特殊気象			無霜期間	年月日～　年月日	
	9時	最高	最低			区分	数量	年月日			
1月 2月						最大日雨量	㎜			初雪 終雪 根雪期間 最大積雪深	年月日 年月日 ～ 年月日
11月 12月 年平均						最大時間雨量			最大風速 最大連続旱天日数	m／s　年　月　日 日　年月日～月日	
期間											

（注）１　最寄の観測機関の既存資料（おおむね過去 10 年間のもの）に基づき記入すること。

２　最大積雪深、最長連続旱天日数、最大降雨量は既往の最大及び最長を記入し、その他の項目は平均を記入する。

３　○月○日までの平均はかんがい期間の平均（降雨量は合計）である。

４　年間旱天日数は雨量０㎜以下の平均日数とする。

第８節　水利現況等

１　一般現況

（注）　地下水利用を計画している場合には、別に記入すること。以下２についても同じ。

２　水利現況及び水利権調査調整

関連団地名	水系名	計画取水地点	河川管理者	集水面積	流量（l／sec）		比流量（l／sec）		取水量（l／sec）		既存水利権の状況					水利権調整状況
														取水量（l／sec）		
					平水	渇水	平水	渇水	最大	平均	権利者名	水利使用の目的	受益面積等	最大	平均	
				ha												

第９節　道路現況

本事業計画道路と接続する道路、及び農畜産物の集出荷関連となる主要な道路名、連絡先及び整備状況等を記入する。

第４章　事業計画

第１節　事業の目的

第２節　事業の必要性及び目標

第３節　農家経営改善計画

農家経営改善計画（その１）

管理経営予定者	営農類型	区分	利用農家の経営概要																			
			経営土地面積					家畜飼養頭数							飼料の需要供給							
			耕地		牧草地	その他	計	乳用牛		肉用牛					飼料需要量	自家生産飼料	差引過不足量	単位収量	自給率	外部依存量		
			一般作物	飼料作物				区分	頭数	区分	頭数									粗飼料	濃厚飼料	計
A B C		現在 計画 増減	a	a	a	a	a								kg	kg	kg	kg/10a		kg	kg	kg
a b c		現在 計画 増減																				
平均及び合計		現在 計画 増減																				

農家経営改善計画（その２）

管理経営予定者	区分	当該草地に依存する家畜又は牧草					牧場経営								資金計画							備考
		家畜			牧草																	
		区分	頭数	飼養期間	種類	数量	粗収入	生産費			所得	後継者の有無	作業時間短縮		投資額全体事業費	借入金額	借入金の年償還額		所得償還率			
									うち飼料費	うち家族労働費			面積	頭数			最大	平年	最大	平年		
A B C	現在 計画 増減					kg		千円	千円	千円	千円		hr/ha	hr/頭	千円	千円	千円	千円	%	%		
a b c	現在 計画 増減																					
平均及び合計	現在 計画 増減																					

項目	記載要領
経営管理予定者	参加経営体別に個別経営の標準類型、共同経営(法人)、協業経営、及び公共牧場等の経営について記入すること。なお、公共牧場等の場合は当該経営体数の欄に受益市町村名を記入する。
家畜飼養頭数	区分は搾乳、繁殖、育成、肥育等、頭数の合計には、類型と豚換算頭数を(　)で記入する。
飼料の需給供給	ＴＤＮで記入する。購入量は、粗飼料購入量があれば濃厚飼料と区分しておくこと。
牧場経営資金計画	家族労働費以外の生産費は、畜産物生産費調査等の結果を用いて推定する。 投資額は、現在欄には記入せず、追加投資額(補助金等を含み、土地買収費を除く。)を記入する。
所得償還率	借入金の年償還額÷経営の所得((A)＋(B))
平均及び合計	平均を上段に、合計を下段に記入する。

第４節　土地利用計画

１　計画の概要

（傾斜、土地現況等により土地利用計画を策定した基本的な考え方を記述する。）

２　土地利用計画

(1)　総括表（現況と計画の対比）

（単位：ha）

計画＼現状	山林	原野	田	普通畑	樹園地	飼料畑	牧草地	野草地	施設用地	その他	計
牧草地											
飼料畑											
ふん尿還元農用地											
野草地											
放牧林地											
施設用地											
環境保全地											
その他											

（注）１　普通畑からは、飼料畑を除くこと。なお本表と同様の様式で団地ごとの対比表を作成しておくこと。

２　現況の各地目のうち耕作放棄地については、(　) 書き内数で併記すること。

⑵　集積土地の計画

（単位：ha）

団地名	番号	農地流動化対策				利用権設定等促進事業				農地法第3条第1項に基づくもの				土地改良法に基づくもの			合　計
		所有権移転	移転又は設定		計	所有権移転	移転又は設定		計	所有権移転	移転又は設定		計	交換分合	換地	計	
			賃借権	左以外の使用集益権			賃借権	左以外の使用集益権			賃借権	左以外の使用集益権					

団地名	未墾地等からの造成に係る土地	その他（特認）	合　計	土地集積が行われる（予定）年　月　日	備　考
計					

（注）１　本計画は、当該地区の計画策定前々年度から事業完了までに集積される土地について記入すること。
　　２　１団地において、集積土地を２以上の方策で集積される場合は、その方策ごとに団地を区分して記入すること。ただし、この場合の番号は枝番とすること。

⑶　団地別土地利用

（単位：ha）

団地名	区　分	牧草地				飼料畑				農業用施設用地				放牧林地	野草地	環境保全用地	その他	計	備　考
		個別	共用	公共利用	計	個別	共用	公共利用	計	個別	共用	公共利用	計						

注）牧草地の内採算地専用面積については（　　）書きとすること。

２　土地利用計画（道営草地整備事業に限る。）

区　分	団地数		集団化率 $\left(\frac{P-Q}{P-1} \times 100\right)$	１戸当たり面積	備　考
	総数	１戸当たり			
現況		P		ha	
計画		Q	%		

第５節　家畜飼養計画

区分	造成整備草地			既造成改良草地			野草地			計	当該地区において飼養する家畜及び給与草量								当該牧場以外における家畜に供給する牧草	
											乳用牛				肉用牛					
	面積	反当収量	利用草量	面積	反当収量	利用草量	面積	反当収量	利用草量	利用草量	飼養の目的	飼養時期	頭数	給与草量	飼養の目的	飼養時期	頭数	給与草量	主要な利用家畜	供給草量
	ha	t	t	ha	t	t	ha	t	t	t			頭	t			頭	t		t
現況																				
計画																				
増減																				

（注）１　利用草量、給与草量、供給草量は生草換算数量を記入すること。
２　当該地区における飼養する家畜の種類は、各地区の実態に応じて適宜取捨選択して記入すること。
また、家畜飼養の目的は育成、肥育、搾乳等を、頭数は日平均の飼養頭数を、飼養時期は放牧期、舎飼期、周年等を記入すること。
なお、飼養頭数は、飼養目的、飼養時期別にすること。

第６節　草地管理利用計画

１　草地利用及び家畜飼養計画

草地利用及び家畜飼養計画					飼養家畜別の給与量					備考
飼料区分	面積	生産量	利用量	供給養分量（TDN）	家畜の種類	年令区分	飼養目的	頭数	給与養分量（TDN）	
	ha	t	t	t				頭	t	

２　大型農業機械利用計画

３　施肥計画

区分	購入肥料								自給肥料								備考
	肥料名	ha当たり				面積	施用量	施肥回数	堆肥				尿				
		施用量	施用成分量						ha当たり施用量	面積	施用量	施肥回数	ha当たり施用量	面積	施用量	施肥回数	
			N	P_2O_5	K_2O												
		kg	kg	kg	kg	ha	t	回	t	ha	t	回	t	ha	t	回	

第７節　生産計画

１　牧草等の粗飼料の生産量、牛乳等の畜産物の生産量について、面積、頭数及びha当り収量等の諸元を並記して記入すること。

２　豚、鶏等についても同様に諸元を並記すること。

第８節　環境保全計画

１　家畜ふん尿処理利用

２　土地利用、工事計画上の配慮

第９節　　その他

第５章　全体事業計画

第１節　事業費総括表

事業種目			全体		年次計画										備考
					年度		年度		年度		年度		年度		
			事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
事業費	基本施設整備事業	計													
	利用施設整備事業	計													
	合計														
総計															

第２節　負担額総括表

区分	事業種目	全体事業計画				負担区分				備考
		事業量	単位	単価	金額	国	道	市町村	受益者	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	

第３節　全体事業計画の内容

1　草地整備改良

(1)草地整備改良

①　全体計画

整備予定地	区分	区画整理			排根線除去			起伏修正			障害物除去			耕起整地			土壌改良資材散布及び牧草種子播種			土壌改良資材							牧草種子				事業費計
																				石灰質資材				燐酸質資材						
		面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	種類	数量	ha当たり	事業費	種類	数量	ha当たり	事業費	種類	品種	数量	事業費	
		ha		千円	ha		千円	ha		千円	ha		千円	ha		千円	ha		千円		t	t	千円		t	t	千円			kg	千円	ha
計																														

排根線除去

団地数	延長	修復面積	除去方法	工法									備考
				切崩分散	分離集根	残根除去	埋没	耕起	砕土	土壌改良	鎮圧	施肥播種	
ヶ所	m												

不陸均

団地数	面積	工法						備考
ヶ所	ha							

心土破砕

団地数	面積	土性	破砕深	破砕間隔	備考
	ha		m	m	

有機質資材及び土壌改良資材

団　地　数	面　　積	有機質資材（種類）	石灰質資材（種類）	燐酸質資材（種類）	備　　考
ヶ所	ha	t /ha	t /ha	t /ha	

(2)　道路整備計画

①　計画基本方針

（注）　下記の道路計画を策定した理由等について簡潔に記述すること。

②　全体計画

路　線　名	事業計画			幅　員（有効）	構　造	主要構造物		既存道路との連絡	管　理予定者	備　考
	事業量	単　価	事業費			橋梁				
幹　線　　号 支　線　　号 遊歩道　　号	m	千円	千円	m		ヶ所				うち改修部分は○○道
計 幹線　　条 計 支線　　条 計 遊歩道　　条										

（注）　改修部分がある場合は、（　）書きで内数として記入し、備考欄には、市町村道、林道等の別を記入すること。

③　路線配置図

（注）　模式図により、既設道路との関係、既設及び計画路線の名称、既設道路の国道、都道府県道、市町村道の種別延長等を示すこと。

(3)　用水施設整備計画

①　計画基本方針

（注）　用水計画に係る基本的事項についての考え方を記述すること。

②　計画用水系統図

（注）　模式図により、既設の幹線用水路との関係、既設及び計画用水路の名称、関連用地名（施設、草地等）等を付記すること。

③　事業計画

用水路名	延　　長	構　　造	計画給水量	関連団地	単　　価	事 業 費	管理予定者	備　　考
	m		㎥/秒		円	千円		

（注）１　構造の欄については、導水する主要な管種及び管径について記入し、付帯施設（浄水、消毒施設等）を付設する場合は、その形式を併せて記入すること。

２　関連団地の欄には、この事業により造成整備される施設用地、高度放牧林地、草地等の名称を記入すること。

３　備考欄には、計画給水量の算定の根拠を記入すること。

（４）　排水施設整備計画

①計画基本方針

（注）　排水計画の必要性と理由を記述すること。

②　排水系統図

（注）　模式図により、幹線排水路との関係、既設及び計画用水路（施設）の名称、関連団地名（施設、草地等）等を付記すること。

③ 事業計画

排水路名	延　長	構　造	単位排水量	関連団地	単　価	事 業 費	管理予定者	備　考
	m		m^3/秒		円	千円		

（注）1　構造の欄については、水路の種類（コルゲートU字フリューム水路、コンクリート水路等)、規格及び桝の種類（合流桝、落差桝、減勢桝）について記入し、水路等の構造図を添付のこと。

2　関連団地の欄には、この事業により造成整備される施設用地、草地等の名称を記入すること。

3　備考欄には、単位排水量の算定根拠を記入すること。

(5)　雑用水施設整備計画

①　計画基本方針

②　事業計画

用水源概要	必要水量			取水施設			導水施設			貯水施設			給水施設			事業費計	管理予定者
	家畜の種類	頭数	要水量	種類	数量	事業費	種類	数量	事業費	種類	数量	事業費	種類	数量	事業費		
		頭	m^3		ヶ所	千円		ヶ所	千円		ヶ所	千円		ヶ所	千円	千円	

2　関連草地造成改良

(1)　草地造成改良

①全体計画

造成予定地	区分	事業量 事業費			造成工法			土壌改良資材散布及び牧草種子播種			土壌改良資材								牧草種子			
											石灰質資材				燐酸質資材							
		面積	単価	事業費	工法	面積	工法概要	面積	手段	事業費	種類	数量	ha当たり	事業費	種類	数量	ha当たり	事業費	種類	品種	数量	事業費
		ha	千円/ha	千円		ha		ha		千円		t	t	千円		t	t	千円			kg	千円

団地数	面積	工法							種子	有機質資材(種類)	石灰質資材(種類)	燐酸質資材(種類)	備　考
		抜根	排根	耕起	砕土	土壌改良	鎮圧	施肥播種					
	ha									t/ha	t/ha	t/ha	

注）1　区分の欄には、採草地、放牧地、兼用地、飼料畑、普通畑等と記入すること。

2　事業量・事業費の欄の面積、単価、事業費には、区分ごとの計又は平均単価を記入し、造成工法により右欄にあっては工法ごとに面積を記入すること。

3　造成工法の欄には山成工、改良山成工、階段工に区分し、それぞれの造成面積と工法概要として山成工にあってはしゅう曲整形型、傾斜緩和型の区分を、階段工にあってはベンチテラス型、コンターテラス型等を記入すること。

4　土壌改良資材の欄の石灰質資材と燐酸質資材の欄には成分量で記入すること。

② 内 容

ア 工 法

（注） 工法ごとに、その工程を説明し、工法ごとの傾斜、ha 当たり土壌改良資材の種類及び投入量、耕起深及び ha 当たりの造成単価を記入すること。

イ 家畜の種類ごとの利用面積

ウ その他

（注） 草地造成改良に含めて整備される作業用道路（幹支線を除く。）、防災施設、排水施設等については、事業量、単価、内容等を適宜記入すること。

(2)道路整備
(3)用排水施設整備
(4)雑排水施設整備
} 様式は１の（2）、(3)、(4)に準ずる。

3 草地等の基盤整備改良

(1) 野草地整備改良計画

① 計画基本方針

② 全体計画

整備予定地	牧草地改良面積	立木等の除伐						障害物除去			耕起整地			土壌改良資材散布及び牧草種子播種			土壌改良資材								牧草種子				雑費	事業費
																	石灰質資材				燐酸質資材									
		樹種	樹齢	本数	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	種類	数量	ha当たり	事業費	種類	数量	ha当たり	事業費	種類	品種	数量	事業費	計	計
		ha		千円	ha		千円	ha		千円	ha		千円	ha		千円		t	t	千円		t	t	千円			kg	千円	千円	千円
計																													

(2) 放牧林地整備計画（高度放牧林地及び混牧林地整備を含む）

① 計画基本方針

② 全体計画

整備予定地	整備面積(工法)	前植生処理						障害物除去			耕起整地			土壌改良資材散布及び牧草種子播種			土壌改良資材								牧草種子				雑費	事業費
																	石灰質資材				燐酸質資材									
		樹種	樹齢	本数	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	面積	手段	事業費	種類	数量	ha当たり	事業費	種類	数量	ha当たり	事業費	種類	品種	数量	事業費	計	計
		ha		千円	ha		千円	ha		千円	ha		千円	ha		千円		t	t	千円		t	t	千円			kg	千円	千円	千円
計																													

（注） 整備面積の欄の（工法）には、放牧用林地整備、高度放牧林地整備（上下二段方式、林帯草帯方式）、混牧林地整備、家畜排せつ物還元用特用樹林用地造成の区分を記入すること。

③ 内 容

ア 工 法

（注） 工法ごとに、その工程を説明し、整備前における ha 当たりの立木本数、平均樹高、平均胸高直径並びに立木の平均伐採率、林帯草帯の平均幅、立木の平均密度、土壌改良資材の種類及び投入量、牧草導入の手法の概要、ha 当たり造成単価等を記入すること。

イ 家畜種類ごとの利用面積

ウ その他

（注） 放牧用林地整備に含めて整備される作業用道路（幹支線を除く。）、防災施設、排水施設等については、事業量、単価、内容等を適宜記入すること。

(3) 牧野樹林整備計画

① 計画基本方針

② 全体計画

整備予定地	新設・改良	規　格	事 業 量	単　価	事 業 費	事業費計	管理予定者	備　考
				千円	千円	千円		

(4) 家畜排せつ物還元用農用地造成整備計画

① 計画基本方針

② 全体計画

整備予定地	新設・改良	規　格	事 業 量	単　価	事 業 費	事業費計	管理予定者	備　考
				千円	千円	千円		

(5) 水質汚染防止基盤整備計画

①水質浄化林・浄化水路整備計画

ア 計画基本方針

（整備の必要性と基本的考え方について記入すること。）

イ 用地造成整備計画

整備予定地	事業計画			工法等	備考
	事業量	単価	事業費		
	㎡	千円/10a	千円		
計					

（注）工法等の欄には植栽床の保護枠（ブロック、石組み）等を記入

ウ 植栽等計画

整　備 予定地	植栽計画						浄化用骨材			備考
	植栽 面積	植栽 本数	単価	事業費	樹種	植栽幅、 列数、樹高等	面積	単価	事業費	
	㎡	本	千円 /㎡	千円			㎡	千円 /㎡	千円	
計										

（注）1　水質浄化林の樹種にあっては、地域の実情に応じたものとし、その効果についての知見データ等を添付すること。

2　浄化水路の整備にあっては、用いる効果についての知見データ等を添付すること。

② 浄化池、汚水処理池整備計画

ア 計画基本方針

（整備の必要性と基本的考え方について記入すること。）

イ 全体計画

整備改良 予定地	区分	事業計画			工 法			備考
		事業量	単価	事業費	浚渫	埋め戻し	その他	
		ha	千円 /ha	千円	ha	ha	ha	
計								

（注）工法のその他欄にあっては、具体的な工法を記入すること。

③ 畜産施設及びその周辺等の地下水汚染防止基盤整備計画

ア 計画基本方針

（整備の必要性と基本的考え方について記入すること。）

ｲ　全体計画

整備予定地	事業量	単価	事業費	工法等	備考
	ha	千円/ha	千円		
計					

（注）工法等の欄には、地下水汚染を防止する方法（構内舗装、防漏処理集水池等）について記入すること。

(6)　防災施設整備計画

①　計画基本方針

②　事業計画

整備予定地	事業量	単価	事業費	種類	数量	関連団地	管理予定者	備考
	ha	千円/ha	千円					

(7)施設用地造成整備事業

①　計画基本方針

②　用地造成整備計画

使用する施設名区分	事業量	単価	事業費	内容及び必要性
	ha	千円/ha	千円	

（注）　用地面積は平面分のみでなく法面を含むものとして記入すること。

4　農業用施設整備計画

(1)　隔障物整備計画

①　計画基本方針

②　全体計画

整備予定地	事業量	門扉の数	棚柱			張線		受益面積	受益頭数	単価	事業費	備考
			種類	規格	間隔	種類	段数					
	m	ヶ所			m			ha	頭	円/m	千円	

(2)　家畜保護施設整備計画

①　計画基本方針

②　全体計画

整備予定地	施設名	新設・改良	構造	規模	改良の場合の主な内容	畜舎等主たる施設			附帯施設				事業費計	管理予定者	備考
						数量	単価	事業費	内容	数量	単価	事業費			
							千円	千円			千円	千円			

（注）　数量、事業費等は「畜舎等主たる施設」と「附帯施設」に分け、「附帯施設」には、搾乳、牛乳処理用施設、給飼料施設、ふん尿搬出施設等に係るものを記入すること。

(3)　電気導入施設整備計画

①　計画基本方針

②　全体計画

整備予定地	構造・形式・規模等	事業費	利用施設	管理予定者	備考
		千円			

（注）　利用施設の欄には、整備する電気導入施設により電気を導入し利用する施設名（畜舎、家畜排せつ物処理施設等）を記入すること。

(4)　用水施設整備計画

①　計画基本方針

（注）　用水計画に係る基本的事項についての考え方を記述すること。

②　計画用水系統図

（注）　模式図により、既設の幹線用水路との関係、既設及び計画用水路の名称、関連用地名（施設、草地等）等を付記すること。

③　事業計画

用水路名	延　長	構　造	計画給水量	関連団地	単　価	事業費	管理予定者	備　考
	m		㎥/秒		円	千円		

（注）1　構造の欄については、導水する主要な管種及び管径について記入し、付帯施設（浄水、消毒施設等）を付設する場合は、その形式を併せて記入すること。

2　関連団地の欄には、この事業により造成整備される施設用地、高度放牧林地、草地等の名称を記入すること。

3　備考欄には、計画給水量の算定の根拠を記入すること。

(5)　雑用水施設整備計画

①　計画基本方針

②　事業計画

用水源概要	必要水量			取水施設			導水施設			貯水施設			給水施設			事業費計	管理予定者
	家畜の種類	頭数	要水量	種類	数量	事業費	種類	数量	事業費	種類	数量	事業費	種類	数量	事業費		
		頭	㎥		ヶ所	千円		ヶ所	千円		ヶ所	千円		ヶ所	千円	千円	

(6)　飼料調整貯蔵施設整備計画

①　計画基本方針

②　全体計画

整備予定地	施設・機械名	構造・形式	処理能力	処理計画量	受益者数	事業量	単　価	事業費	管理予定者	備　考
			t/年	t/年	戸	ヶ所・台	千円/ヶ所・台	千円		

(7)　飼肥料庫整備計画

①　計画基本方針

②　全体計画

整備予定地	施設名	事業量	単　価	事業費	内　容	管理予定者	備　考

(8)　家畜排せつ物処理施設整備計画

①　計画基本方針

（※堆肥のペレット化に取り組む場合にあっては、有効性、効率性及び公益性等について具体的に記入する。）

②　全体計画

整備予定地	施設・機械名	構造・型式	処理能力	処理計画量	受益者数	事業量	単　価	事業費	管理予定者	備　考
			t/年	t/年	戸	ヶ所・台	千円/ヶ所・台	千円		

（注）　附帯する施設には電気導入施設、用水施設（ポンプ）、撹拌施設、堆肥のペレット化施設等本施設整備に含めて整備される施設について記入する。

(9)　水質汚染防止施設整備計画

①計画基本方針

（整備の必要性と基本的考え方について記入すること。）

②全体計画

整備予定地	施設・ 機械名	構造型式	処理能力	受益者数	事業量	単価	事業費	備考
			t	戸	ヶ所 台	千円 /ヶ所・台	千円	
計								

（注 1）附帯する施設には、電気導入施設、用水施設（ポンプ）、攪拌施設等本施設整備と一体的に整備される施設について記入する。
（注2）第5章第3節2その他農業施設整備計画に記載した整備内容の内訳について記載すること。

(10) 間伐材加工処理施設整備計画
① 計画基本方針
② 全体計画

整備予定地	構造・形式・規模等	事業費	利用施設	管理予定者	備考
		千円			

(11) 衛生管理施設整備計画
① 計画基本方針
② 全体計画

整備 予定地	施設名	新設・ 改良別	構造	規模	改良の場合 の主な内容	事業量	単価	事業費	管理予定者	備考
							千円	千円		

(12) 放牧馴致施設整備計画
① 計画基本方針
② 全体計画

整備 予定地	施設名	新設・ 改良別	構造	規模	改良の場合 の主な内容	数量	単価	事業費	管理予定者	備考
							千円	千円		

(13) 防護柵整備計画
① 計画基本方針
② 全体計画

整備予定地	施設・改良	構造	規模	事業量	単価	事業費	管理予定者	備考
				m	千円/m	千円		

(14) 環境保全施設整備
① 計画基本方針

② 全体計画

施設名	構 造	規 模	数 量	単 位	単 価	事 業 費	内 容	管理予定者	備考
					千円	千円			

5 農機具等導入計画

(1) 牧場用機械施設整備計画

① 計画基本方針

② 全体計画

整備予定地	施設・機械名	構造・型式	能力	受益者数	事業量	単価	事業費	管理予定者	備考
			t/年	戸	ヶ所・台	千円/ヶ所・台	千円		

(2) 農具庫整備計画

① 計画基本方針

② 全体計画

整備予定地	施設名	事業量	単価	事業費	内容	管理予定者	備考

(3) 燃料庫整備計画

①計画基本方針

②全体計画

整備予定地	施設名	事業量	単価	事業費	内容	管理予定者	備考

第６章 公共牧場管理計画（公共牧場整備事業に限る。）

第１節 管理経営の基本方針

第２節 施設管理計画

団地名									
管理者名									
施設名	道 路	雑用水施設	隔障物	避難舎	看視舎	牧野樹林	乾草施設	牧場用機械	○○○○・・・・
維持管理方法									
維持管理経費									
維持管理経費の負担方法									
その他事項									

第３節　牧場経営計画

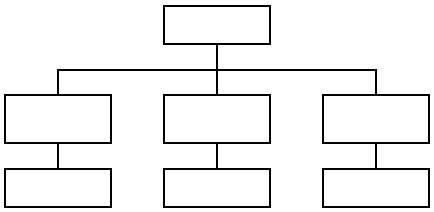
団地名（管理経営主体）	牧場収入										牧場支出								収支
	預託料			売却料					その他	計	間接経費				直接経費		その他経費	計	
	延べ頭数	単価	金額	家畜			乾草(生草)				労務費	資材費	その他経費	小計	償却費	資本利子			
				頭数	単価	金額	数量	金額											
	頭	円/頭	千円	頭	円/頭	千円	t	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

第４節　資金計画

経営者名	制度別	償還条件						償還額			備考
		資金の種類	借入元金	据置期間	償還期間	利率	年賦金率	年償還額	最大年償還額	平年償還額	
	株式会社日本政策金融公庫資金 農業近代化資金 農業改良資金 ○　○　○　○										
計											

（注）最大年償還額、平年償還額は、計の欄のみ記入すること。

第５節　牧場の管理機構



総員
○　○　名

獣医師　○○名
オペレーター　○○名
作業員　○○名
事務員　○○名

第６節　牧場の運営計画

区分			事業前現況 ○年	整備事業実行計画					完了後計画 ○年	備考
				1年次 ○年	2年次 ○年	3年次 ○年	4年次 ○年	5年次 ○年		
基盤整備計画	未整備面積 (ha)									
	整備中の面積 (ha)									
	整備済面積 (ha)									
	計									
牧場運営計画	預託受入頭数 (頭/日)	夏期								
		冬期								
	乾草(生草)販売量 (t/年)									
整備期間中の対応状況	預託受入れ対応 (対受益農家)									
	乾草(生草)供給方法 (対受益農家)									

（注）1　未整備面積には、本事業の対象予定外草地を含むものとする。
2　基盤整備計画欄には、造成改良面積を上段（　）で内数により記載すること。
3　整備期間中の対応方法は、整備工事実施のため、農家の希望に応じられない場合に記載すること。

第７節　当該牧場における利用農家の範囲

１　預託受入れ

預託受入れ先（都府県・市町村）	預託時期	預託受入れ頭数		利用農家戸数	
		現況	計画	現況	計画
	夏期 冬期	頭	頭	戸	戸
	夏期 冬期				
計	夏期 冬期				

（注）預託受け入れ先の区分は、道内は市町村別とし、
道外については都府県別とすること。

２　牧草販売

牧草販売先（都府県・市町村）	預託時期	牧草販売量		利用農家戸数	
		現況	計画	現況	計画
	夏期 冬期	t	t	戸	戸
	夏期 冬期				
計	夏期 冬期				

（注）牧草販売先の区分は、道内は市町村別とし、
道外については都府県別とすること。

第７章　事業参加予定者等

第１節　事業参加予定者総括表

区分		参加予定者	備考
畜産農家	酪農 肉用牛 養豚 養鶏 計	戸	
耕種農家			
合計			

（注）　事業参加予定者に農地所有適格法人、地方公共団体、農業協同組合等が含まれる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

第２節　事業参加予定者個別明細表

事業参加者氏名	経営類型	経営所在地	事業参加内容		備考
			基本施設整備	利用施設整備	

（注）１　経営類型の欄には、酪農、肉牛繁殖、養豚一貫、稲作等と記入すること。
２　経営所在地の欄には、経営の期間となる施設等の所在地を地番まで記入すること。
３　事業参加内容の欄には、参加する事業内容（放牧林地整備、草地造成、飼料畑整備、畜舎等）及び事業量を記入すること。
なお、共同利用施設等の事業の場合は、○○　△△／×（○○…事業内容、△△…事業量、×…事業参加数（例）家畜排せつ物処理施設　200㎡/3）と記入すること。

第３節　受益面積

受益地の所在地		事業実施面積							計	備考
		草地・飼料畑	野草地	放牧用林地	高度放牧林地	混牧林地	輪作畑	水田・普通畑		
				㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
		（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	
計		（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	
受益面積		（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	
割合（%）										
（参考）飼料基盤面積	現況（R　年）									
	計画（R　年）									

（注）１　受益地について１筆ごと（まとまりがありその受益の内容が同じ土地については、ひとまとめにしても差し支えない。）に該当する受益内容の欄にその実面積を記入
２　受益面積の欄には、計の欄について、草地畜産基盤整備事業に係る運用により規定する算定率に乗じた面積を記入
３　１筆の土地のうちの一部の面積が受益を受ける場合は、その受益を受ける面積を記入
４　（　）内は、受益面積のうち既耕地、耕作放棄地、林野等の活用面積を記入
５　市町村ごとに小計を作成すること。

第８章　事業費負担計画等

第１節　事業費負担区分

１　事業費負担区分

区分		事業費			負担率				負担額				備考
		個別	公共	計	国	県	市町村	受益者	国費	県費	市町村費		
基整本備施事設業		千円	千円	千円	%	%	%	%	千円	千円	千円	千円	
	小　計												
農整業備用事施業設													
	小　計												
農機具等導入事業													
共通経費													
合計													

（注）本表においては、共通経費には用地及び補償費、測量設計費を記すこと。

第２節　経営体別投資額

（単位：千円）

営体区分体	所要投資額				受益者負担額				地代	備考
	基本施設	利用施設	農機具等	計	基本施設	利用施設	農機具等	計		

（注）所要投資額は、受益者負担にかかる事業項目のみを記入すること。

第３節　資金計画

経営者別	償還条件							償還額			備考
	制度別	資金の種類	借入元金	措置期間	償還期間	利率	年賦金率	年償還額	最大年償還額	平年償還額	
関連団地名	株式会社日本政策金融公庫資金							千円	千円	千円	
	農業近代化資金										
	農業改良資金										
	計										

（注）１　最大年償還額、平年償還額、所得償還率は、経営者別に計の欄のみ記入すること。

２　所得償還率＝年償還額÷農業所得

（経営主体負担率）

工　種	構　造	事業費	残　存 価　格	償　却 必要額	耐　用 年　数	減　価 償却費	備　考
		千円	千円	千円	年	千円	

第９章　事業効果等

１．費用便益費の総括

区　　分		数　値
総費用	①	千円
評価期間（当該事業の工事期間＋20年又は40年）	②	年
総便益	③	千円
総費用総便益比	③÷①	

２．費用便益比の内訳

			総費用										総便益		
経過期間	年度	割引係数 (1+割引率) (x)	初期投資額 (建設費等) (i)	再建設費(cr) 計	○○○	○○○	○○○	○○○	事業開始時点の既存施設の資産価額(α) (道路・水利施設等)	評価期間最終年での施設の資産価額(β)	年費用	年費用 (現在価値)	年便益	年便益 (現在価値)	備考
①		②= (1+0.04)^①	③	④=ｱ+ｲ+ｳ+ｴ	ｱ	ｲ	ｳ	ｴ	⑤	⑥	⑦=③+④+⑤+⑥	⑧=⑦/②	⑨	⑩=⑨/②	
－	R○														評価年
1	R○														
2	R○														
3	R○														
4	R○														
5	R○														
･･･	R○														
合計															

第１０章　添付書類

１　添付図

⑴　位置図

ア　基　　図…国土地理院発行の１／50,000 地形図を使用すること。

イ　記入事項…地区、団地の範囲、造成改良農用地及び放牧林地整備の範囲、既存の牧草地、畑の範囲、事業対象及び既存道路、導水路等及び名称、農業用施設用地の位置。

⑵　計画概要図

ア　基　　図…地区全体が一葉の図面に入るような縮尺（１/10,000～１/25,000）の地図を使用すること。

イ　記入事項…位置図の事項の他、土地利用区分、（牧草地、野草地、飼料畑、その他農用地、放牧地、環境保全用地、施設用地、その他附帯地等）等。

⑶　計画平面図

ア　基　　図…原則として 1/5,000

イ　記入事項…記入事項は、計画概要図と同じ。

２　積算資料、参考資料等

⑴　計画作成の基礎資料、附属資料作成の基礎となった諸資料又は説明資料

⑵　施設等の概算設計積算所及び設計図

⑶　調査成績書

⑷　その他参考資料

⑸　計画基本図は原則として 1/5,000 であるが、改良山成工が必要な場合は 1/2,500～1/1,000

別記様式第５号（第６の４関係）

畜産基盤整備計画

地区名	事業実施主体	関係都道府県・市町村名	６法指定地域等
	○○○○		

事業実施期間	*令和○○年度　～　令和○○年度*
基盤整備強化に向けた取り組み方針	担い手への農地集積率の向上や飼料の生産拡大、畜産担い手の育成・確保、省力化や畜産経営の規模拡大など農業競争力強化に向けた取り組み方針を記載
基盤整備の概要	*総事業費　：　○○○百万円* *事業参加者数　：　○人*

基盤整備の計画

区分	事業種類	事業の概要	総事業費（百万円）			年度計画			
						RO	RO	RO	RO以降
定率助成	草地整備改良	Ａ＝○○ａ							
	用排水施設整備	Ｌ＝○○ｋｍ							
	雑用水施設整備	Ｌ＝○○ｋｍ							
		小計							

定額助成	事業種類	事業の概要	総事業費（百万円）	うち定額助成額（百万円）	農業者施工の内容				
	区画拡大	*Ａ＝○○○ａ* *現場条件（高低差○ｍ）* *畦畔除去のみの場合* *Ｌ＝○○○ｍ*							
	暗渠排水	*Ａ＝○○○ａ* *施工方法の選定理由* *（現場条件や施工機械の都合等による選定理由を記載）* *管径○○㎜*							
	湧水処理	*Ｌ＝○○○ｍ* *表土扱い（有又は無）* *管径○○㎜*							
	客土	*Ａ＝○○○ａ*							
	除礫	*Ａ＝○○○ａ*							
	隔障物整備	*Ａ＝○○○ｈａ* *電気牧柵又は電気牧柵　以外*							
		小計							
合　計									

定率助成の費用負担の方法	
定額助成の費用負担の方法	*・総事業費○○円（うち定額助成額○○円）* *【総事業費（①+②+③）の内訳】* *①事業実施主体の支出額○○円* *②農業者の支出額○○円* *②　農業者施工等（無償分）の金額換算○○円*
予定管理者・管理方法	
その他必要な事項	地域計画の名称を記載し添付 費用対効果Ｂ／Ｃについて記載

注 1)定額助成の事業の場合、定額助成の実施計画、施工位置及び受益面積（施工対象の面積）を記した図面を添付する。］
2)定額助成の事業のうち、客土及び徐礫を行う場合には、土層改良計画を添付する。
3)年度計画の上段には事業量を、下段には事業費を記入する。
4)定額助成の事業のうち、区画拡大を行う際には、「事業の概要」の欄に現場条件について記入する。
5)定額助成の事業のうち、暗渠排水を行う際には、「事業の概要」の欄に施工方法及び施工方法の選定理由等について記入する。施工方法の選定に当たっては、事業参加者の保有機械の状況や経済性等を踏まえて、できるだけ事業費の低減につながる工法とすること。
6)定額助成の事業を実施する場合は、「うち定額助成額」の欄及び「農業者施工の内容」の欄にそれぞれ必要事項を記入する。

別記様式第６号（第８の２関係）

○○○草地畜産基盤整備事業
（○○○型）○○○事業実施計画変更報告書

番　　号

年　月　日

地 方 農 政 局 長　殿
（北海道にあっては農林水産省畜産局長）
（沖縄県にあっては沖縄総合事務局長）

都 道 府 県 知 事

草地畜産基盤整備事業の運用第○の○の規定に基づき、報告します。

変更理由

（別　添）・草地畜産基盤整備事業実施計画書又は畜産基盤整備計画の様式により変更前を（　　）書きで上段に、下段には、変更後を記載し、二段書きとして作成したものを添付。

・変更後の畜産活性化計画書（写）

別記様式第７号（第９関係）

○○○草地畜産基盤整備事業
（○○○型）○○○事業完了報告書

番　　号

年　月　日

地 方 農 政 局 長　殿
（北海道にあっては農林水産省畜産局長）
（沖縄県にあっては沖縄総合事務局長）

都 道 府 県 知 事

草地畜産基盤整備事業の運用第○の○の規定に基づき、下記地区に係る草地畜産基盤整備事業が完了したことを報告します。

記

事業の種類：○○型○○事業

地区名	所在地	事業主体	草地整備改良面積	草地造成改良面積	野草地整備改良面積	放牧用林地整備面積	事業費	実施期間	備考
			ha	ha	ha	ha	千円	年度 ～ 年度	

（別　添）・草地畜産基盤整備事業実施計画書と同様式により、上段に事業実施計画策定時の内容若しくは事業計画の変更報告時の内容を（　　）書きとし、下段に事業完了時の内容として二段書きで作成したものを添付すること。

・草地整備利用促進事業にあって、別表を添付すること。

別表

草地整備利用促進事業完了報告

地区名	事業実施主体	関係都道府県・市町村名	６法指定地域等
	○○○○		

事業実施期間	*令和○○年度　～　令和○○年度*
基盤整備の概要	*総事業費　：　○○○百万円* *事業参加者数　：　○人*

基盤整備の計画

区分	事業種類	事業の概要	総事業費（百万円）			年度計画			
						R○	R○	R○	R○以降
定率助成	事業計画策定	*事業計画の作成　1式*							
	草地整備改良	*Ａ＝○○ａ*							
	用排水施設整備	*Ｌ＝○○ｋｍ*							
	雑用水施設整備	*Ｌ＝○○ｋｍ*							
		小計							

定額助成	事業種類	事業の概要	総事業費（百万円）	うち定額助成額（百万円）	農業者施工の内容				
	区画拡大	*Ａ＝○○○ａ* *現場条件（高低差○ｍ）* *畦畔除去のみの場合* *Ｌ＝○○○ｍ*							
	暗渠排水	*Ａ＝○○○ａ* *施工方法の選定理由* *（現場条件や施工機械の都合等による選定理由を記載）* *管径○○㎜*							
	湧水処理	*Ｌ＝○○○ｍ* *表土扱い（有又は無）* *管径○○㎜*							
	客土	*Ａ＝○○○ａ*							
	除礫	*Ａ＝○○○ａ*							
	隔障物整備	*Ａ＝○○○ｈａ* *電気牧柵又は電気牧柵　以外*							
		小計							
合　計									

定率助成の費用負担の方法	
定額助成の費用負担の方法	*・総事業費○○円（うち定額助成額○○円）* *【総事業費（①+②+③）の内訳】* *①事業実施主体の支出額○○円* *②農業者の支出額○○円* *③農業者施工等（無償分）の金額換算○○円*
予定管理者・管理方法	
その他必要な事項	

注：1）定額助成の事業の場合、定額助成の事業達成状況報告、施工位置を記した図面、実施前・施工状況・完了後の写真を添付する。

2）定額助成の事業のうち、区画拡大を行った際には、「事業の概要」の欄に現場条件について記入する。

3） 定額助成の事業のうち、暗渠排水を行った際には、「事業の概要」の欄に施工方法及び施工方法の選定理由等について記入する。

4）定額助成の事業を実施した場合は、「うち定額助成額」の欄及び「農業者施工の内容」の欄にそれぞれ必要事項を記入する。

5） 事業完了報告時には、「定額助成の費用負担の方法」の欄に総事業費、定額助成額、事業実施主体の支出額、農業者の支出額及び農業者施工等（無償分）を金額換算した金額について記入する。

【定額助成の事業達成状況の報告に係る添付写真】

現地写真（代表的な同一箇所）
＜実 施 前＞
＜施工状況＞
＜完 了 後＞

注：客土、除礫及び隔障物整備を実施する場合には、実施前、施工状況、完了後の写真を添付すること。

【定額助成の事業達成状況報告】

事業種類	定額助成単価	受益面積 又は施工延長	定額助成額 （百万円）
	A	B	合計 C＝ A×B
区画拡大 高低差10㎝超		○○○a	
区画拡大 高低差10㎝以下　表土扱い有り		○○○a	
区画拡大 高低差10㎝以下　表土扱い無し		○○○a	
区画拡大 畦畔除去のみ		○○○m	
暗渠排水 バックホウ工法 表土扱い有り		○○○a	
暗渠排水 バックホウ工法 表土扱い無し		○○○a	
暗渠排水 トレンチャ工法		○○○a	
暗渠排水 掘削同時埋設工法		○○○a	
湧水処理 表土扱い有り		○○○m	
湧水処理 表土扱い無し		○○○m	
客土		○○○a	
除礫		○○○a	
隔障物整備 電気牧柵		○○○ha	
隔障物整備 電気牧柵以外		○○○ha	
合計			

注:1)第10の２の（２）のウを適用する場合には、定額助成単価の下段の括弧内に加算後の助成単価を記載すること。

別記様式第８号（第10の４の関係）

○○○草地畜産基盤整備事業
（○○型）○○事業　○○県○○地区

資金計画書

地区所在地	
事業実施計画 承認年月日	
資金計画作成者	
事業実施（予定）	

第１　地区全体計画

	必　要 資金額	年度別借入希望額				関係 戸数	備　考
		年度	年度	年度	年度		
	千円	千円	千円	千円	千円		
農林漁業金融金庫資金 資金 資金 資金 農業近代化資金 その他資金							
計							

第2　経営体計画（個別経営体又は協力経営体ごとに作成）

氏名（組織名）		住所	

1　資金計画

	内　容	必　要 資金額	資金調達内訳				
			資金	資金	農業近代化資金	その他資金	計
基本施設整備 利用施設整備 農機具等導入 計	（例） 農地　ha　防災林　ha 畜産施設用地　ha ○○ ○○	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資金借入希望年度別内訳		年度 年度 年度 年度					

2　農業経営の改善計画(個別経営)

（1）　農業経営の現状と目標

		現況 (　年度)	目標年度 (　年度)	備　　考
経営土地	水田 普通畑 草地飼料畑 採草牧地 果樹園 山林	a	a	
農業用・施設等建物・農機具等	畜舎			
家畜飼養状況	乳牛 肉用牛 豚 鶏	頭	頭	

（2）経営収支及び資金運用計画

区分	科目		現　況(　年度)		目標年次(　年度)	
			金　額	算出基礎	金　額	算出基礎
収支	収入　A					
	支出　B					
	収支差引　A－B					
資金運用計画	受入	農業収入　A				
		運転資金				
		その他				
		計　C				
	運用	農業経営費 借入金・負担金等の償還 家計費 その他　B				
		計　D				
		C－D				

（3） 償還計画

ア 現在の借入金の状況

資金名	借入計画	借入理由	返済期間	未償還金額
	千円		年	千円

イ 目標年次における借入金残高等

	借入金			
	資金	資金	その他の資金	計
借入残高 年間償還額	千円	千円	千円	千円

3 農業経営の改善計画

（1）法人の概況

設立年月日	年 月 日	協業の形態	全面協業・部門協業		
組織名		出資金		構成員の世帯	
法人の業務内容					

（2）経営土地等々の現況と計画

地目	区分	現況 （ 年度）	目標年次 （ 年度）	備考
	法人有地 構成員からの借地 構成員以外からの借地 計 貸付地	a	a	
	法人有地 構成員からの借地 構成員以外からの借地 計 貸付地			

（3）農業施設等の現況と計画

		現況 （　年度）	目標年次 （　年度）	備　　考
農業用（建物・農機具）		a	a	
家畜飼養状況	乳牛 肉用牛 豚 鶏			

（4）経営収支及び資金運用計画

2の(2)に準じ作成する。

（5）償還計画

2の(3)に準じ作成する。

別記様式第９号（第 11 の９関係）

番　　号
年　月　日

地方農政局長　殿
（北海道にあっては農林水産省畜産局長）
（沖縄県にあっては沖縄総合事務局長）
（又は都道府県知事　殿）

都道府県知事
又は
所在地
事業参加者名

草地畜産基盤整備事業（○○型）○○事業で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届について

草地畜産基盤整備事業（○○型）○○事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

１　増築等の理由
２　増築等に係る施設等の概要
（１）地区名
（２）事業参加者名
（３）施設等の所在地
（４）施設等の構造、規格、規模等
（５）事業費
ア　補助金
イ　その他の負担額
（６）取得年月日
３　増築等の概要
（１）増築等
増築　○○○　事業費　千円
増設　○○○　事業費　千円
※○○○には、構造、規格及び規模を記載
（２）事業費の負担区分
（３）着工予定時期
（４）増築等の効果

［添付資料］
１　事業実施計画書の写し
２　経営収支計画
３　建物平面図及び側面図並びに増設配置図
４　財産管理台帳の写し
５　その他地方農政局長等が必要と認める書類

注：［添付資料］は、当該事業参加者に係るものとする。

別紙４（農村環境計画策定事業に係る運用）

第１　趣旨

要綱第２の４に掲げる農村環境計画策定事業に係る運用については、要綱及び要領本文によるほか、この運用の定めるところによる。

第２　事業の内容

１　現況調査

（１）農村環境計画（都道府県知事が策定した農業農村整備環境対策指針（以下「環境対策指針」という。）に基づき、市町村又は都道府県が策定する環境に配慮した農業農村整備事業実施の基本構想をいう。以下同じ。）の策定対象地域の自然環境及び社会環境について現況を調査する事業をいう。

（２）現況調査は、原則として別表「農村環境計画策定調査項目」により行うものとする。ただし、地域の実情に応じ、調査項目を追加することができる。

２　農村環境計画の策定

１の結果に基づき、農村環境計画を策定・変更する事業をいう。

第３　事業の対象地域

事業の対象地域は、農地整備事業、草地畜産基盤整備事業若しくは農業基盤整備促進事業又は水利施設等保全高度化事業実施要領（平成 30 年３月 30 日付け 29 農振第 2703 号農林水産省農村振興局長通知）の別紙１の水利施設整備事業若しくは別紙２の畑地帯総合整備事業のいずれかの事業（以下「対象事業」という。）を環境に配慮して実施するに当たって、農村環境計画又は田園環境整備マスタープラン（「田園環境整備マスタープランの作成等に関する要領の制定について（平成 14 年２月 14 日付け 13 農振第 2513 号農村振興局長・生産局長通知）」第３の１に定める田園環境整備マスタープランをいう。）が未策定の地域又はこれらの計画の変更が必要な地域とする。

第４　事業実施主体

事業実施主体は、市町村又は都道府県とする。ただし、都道府県が事業実施主体となるのは、農村環境計画が複数の市町村に関係する場合のみとする。

第５　農村環境計画の項目

１　農村環境計画には、当該農村環境計画の策定地域が所在する都道府県の環境対策指針の内容に従い、次に掲げる事項を定めるものとする。

（１）地域内の環境評価に関する事項

（２）環境保全の基本方針に関する事項

（３）地域の整備計画

（４）農業農村整備事業における環境への対応方策に関する事項

（５）農業農村整備事業における整備計画
（６）その他必要と定める事項
２　事業実施主体は、次に掲げる事項に留意するものとする。
（１）農村環境計画が、農村地域の環境保全対策を図るものとして十分活用されるとともに、環境対策指針の内容と合致したものであること。
（２）次に掲げる市町村の施策等との調和に十分配慮されたものであること。
ア　農業の振興に関する施策
イ　農村地域の振興及び整備に関する施策
ウ　既に市町村において策定されている環境に関する計画等

第６　採択要件

農村環境計画策定事業に係る要綱第６の１の農村振興局長等が別に定める要件とは、次に定めるとおりとする。
１　対象事業が環境との調和に配慮したものと認められること。
２　対象事業の実施が予定されていること。

第７　事業の申請等

１　都道府県知事は、第２の事業を実施しようとするときは、別記様式第１号による農村環境計画地区概要表を作成し、採択を希望する年度の前年度の３月末日までに、別記様式第２号に定める事業採択申請書を地方農政局長（北海道にあっては国土交通省北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。２及び３について同じ。）に提出するものとする。
２　市町村長は、第２の事業を実施しようとするときは、別記様式第１号による農村環境計画地区概要表を作成し、都道府県が指定する期日までに、別記様式第３号による事業採択申請書と併せて都道府県知事に提出するものとする。都道府県知事は、採択を希望する年度の前年度の３月末日までに、別記様式第２号による事業採択申請書と併せて地方農政局長に提出するものとする。
３　地方農政局長は、事業採択申請書等を審査の上、適当と認めるときは、都道府県知事に別記様式第４号による採択通知書を交付するものとする。

第８　農村環境計画の活用

１　事業実施主体は、農村環境計画が円滑に実現されるよう努めなければならない。
２　事業実施主体は、農業農村整備事業の計画の策定に当たっては、農村環境計画に基づき、自然生態系や農村景観の保全に配慮するよう努めなければならない。

第９　推進指導

１　事業実施主体は、農村環境計画の策定に当たり、関係行政機関、関係団体等と密接な連携の下に検討を行うものとし、必要な推進体制を整備するものする。
２　事業実施主体は、農村環境計画の策定に当たり、地域住民の意向に配慮すると

ともに、学識経験者等専門的知識を有する者から意見を聴取し、計画に反映させるものとする。

第10　助成

農村環境計画策定事業に係る要綱８の経費とは、別記に掲げる費用とする。

別　記

１　調査旅費
２　諸謝金
３　補償費
４　請負費
５　委託費

別記様式第１号

農村環境計画地区概要表

<table>
<tr><td>地区名</td><td></td><td>県　名</td><td></td><td>計画主体</td><td></td><td rowspan="4">整備計画構想</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="2"></td><td>調査費</td><td colspan="2">千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">調査目的</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">地域の現況</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">調査項目及び調査費</td><td rowspan="2">調査項目</td><td rowspan="2">数量</td><td colspan="4">調　　査　　費</td><td rowspan="3">概要図</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>国費</td><td>県費</td><td>市町村費</td><td>計</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

別表

農村環境計画策定調査項目

項　　目	具　体　的　内　容　例
1　自然的環境調査	
(1) 気象	①気温、②降水量、③積雪等
(2) 地形・地質	①地形：地勢図や地形図による
	②地質：地質図等による
(3) 水環境	①水資源状況、②河川・水路・湖沼等の分布状態
(4) 植物	①植物群落の種類と分布：現存植生図等による
	②貴重な植物及び植物群落の分布状況
(5) 動物	①野生動物・希少動物の生息状況
(6) 景観	①地形上、土地利用上の特徴、②代表的な景観写真
2　社会的環境調査	
(1) 地域指定	①国際的な措置(ラムサール条約等)
	②国立公園等国の指定地域
	③県立公園等都道府県の指定地域
(2) 地域指標	①位置及び地勢、②人口と世帯数、③産業構造
	④農業の現状及び動向等
(3) 観光リクリエーション	①主要な観光リクリエーション資源・施設の位置及び機能
(4) 土地利用	①土地利用の現況：土地利用図等による
(5) 関連計画	①環境に関する上位計画、関連プロジェクト等の内容及び進行状況
(6) 歴史・文化	①地域の歴史・文化、②文化財・史跡の位置及び概要

別記様式第２号

番　　号
年　月　日

農林水産省農村振興局長
地方農政局長　　殿
内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事名

農村環境計画策定事業　採択申請書

下記のとおり○○年度新規事業を実施したいので、農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成 30 年３月 30 日付け 29 農振第 2605 号・29 生畜第 1500 号農林水産省農村振興局長・生産局長連名通知）別紙４第７の１の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

記

１．農村環境計画地区概要表（別記様式第１号のとおり）

〔２．事業採択申請書（別記様式第３号のとおり）〕

事業名	都道府県名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
農村環境計画				ha	百万円	

注１：〔　〕は、農村環境計画を市町村長が策定する場合に添付する。

別記様式第３号

番　　号
年　月　日

都道府県知事　殿

市町村長名

農村環境計画策定　採択申請書

下記のとおり○○年度新規事業を実施したいので、農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成 30 年３月 30 日付け 29 農振第 2605 号・29 生畜第 1500 号農林水産省農村振興局長・生産局長連名通知）別紙４第７の２の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

記

１．農村環境計画地区概要表

事業名	都道府県名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
農村環境計画				ha	百万円	

別記様式第４号

番　　号
年　月　日

農村環境計画策定事業　採択通知書

都道府県知事　　殿

農林水産省農村振興局長
地方農政局長
内閣府沖縄総合事務局長

○○年○○月○○日付け○○第○○号で申請のあった地区について、下記のとおり農村環境計画策定実施地区として採択したので通知する。

記

事業名	都道府県名	地区名	所在地	受益面積	総事業費	備考
農村環境計画				ha	百万円	